

令和 7 年 度

佐賀県歳入歳出決算等審査意見書

佐賀県監査委員

監 査 第 431 号
令和8年8月28日

佐賀県知事 山 口 祥 義 様

佐賀県監査委員	久保山 善生
同	荒 木 敏 也
同	角 貞 樹
同	坂 口 祐 樹

令和7年度佐賀県歳入歳出決算等審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、令和7年度佐賀県歳入歳出決算並びに佐賀県土地開発基金、佐賀県公営競技収益金貸付基金及び佐賀県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和7年度佐賀県歳入歳出決算審査意見書

第1 審 査 に つ い て	-----	1
第2 審 査 結 果	-----	1
第3 審 査 意 見	-----	1
第4 審 査 の 概 要	-----	5
○ 一 般 会 計		
1 歳 入 概 要	-----	9
第1 款 県 税	-----	12
第2 款 地方消費税清算金	-----	14
第3 款 地 方 譲 与 税	-----	14
第4 款 地方特例交付金	-----	15
第5 款 地 方 交 付 税	-----	15
第6 款 交通安全対策特別交付金	-----	16
第7 款 分担金及び負担金	-----	16
第8 款 使用料及び手数料	-----	17
第9 款 国 庫 支 出 金	-----	18
第10 款 財 産 収 入	-----	18
第11 款 寄 附 金	-----	19
第12 款 繰 入 金	-----	20
第13 款 繰 越 金	-----	20
第14 款 諸 収 入	-----	21
第15 款 県 債	-----	22
2 歳 出 概 要	-----	23
第1 款 議 会 費	-----	26
第2 款 総 務 費	-----	26
第3 款 民 生 費	-----	29
第4 款 衛 生 費	-----	31
第5 款 労 働 費	-----	33
第6 款 農 林 水 産 業 費	-----	34
第7 款 商 工 費	-----	37
第8 款 土 木 費	-----	39
第9 款 警 察 費	-----	42
第10 款 教 育 費	-----	43
第11 款 災 害 復 旧 費	-----	45
第12 款 公 債 費	-----	47
第13 款 諸 支 出 金	-----	48
第14 款 予 備 費	-----	49

○ 特 別 会 計

災害救助基金特別会計	52
母子父子寡婦福祉資金特別会計	53
就農支援資金特別会計	54
小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計	55
財政調整積立金特別会計	56
証 紙 特 別 会 計	57
土 地 取 得 特 別 会 計	58
産業用地造成事業特別会計	59
林業改善資金特別会計	60
沿岸漁業改善資金特別会計	62
公 債 管 理 特 別 会 計	63
育 英 資 金 特 別 会 計	64
港湾整備事業特別会計	65
地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金特別会計	66
国民健康保険事業特別会計	67

○ 財 産

1 公 有 財 産	68
2 物 品	69
3 債 権	70
4 基 金	71

令和7年度 佐賀県土地開発基金運用状況審査意見書

第1 審査について	75
第2 審 査 結 果	75
第3 運 用 状 況	75

令和7年度 佐賀県公営競技収益金貸付基金運用状況審査意見書

第1 審査について	76
第2 審 査 結 果	76
第3 運 用 状 況	76

令和7年度 佐賀県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金運用状況審査意見書

第1 審査について	77
第2 審 査 結 果	77
第3 運 用 状 況	77

令和 7 年度佐賀県歳入歳出決算審査意見書

第 1 審査について

令和 7 年度佐賀県一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、佐賀県監査基準（令和 2 年 3 月 31 日佐賀県監査委員告示第 4 号）に基づき、

- ① 計数は正確であるか
- ② 予算は議決の趣旨に沿って、適正かつ効率的に執行されているか
- ③ 経理事務は関係法令等に従い適正に処理されているか
- ④ 財産の管理・運用及び取得・処分は適切に行われているか

などについて、関係諸帳簿及び証拠書類を照合し、関係者の説明を求めるとともに、定期監査及び例月出納検査の結果等もあわせ考慮して審査した。

第 2 審査結果

令和 7 年度一般会計及び特別会計の決算の計数は、関係諸帳簿及び証拠書類の計数と符合していることを確認した。また、歳入歳出差引残額は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

事務事業については、議決の趣旨に沿って執行されているものと認められる。

また、財務に関する事務の執行については、4 年連続で支出負担行為を遅延しているものや物品の管理で適正でないものなど、一部に不適切な事務処理が見受けられたが、おおむね適正に処理されているものと認められる。

第 3 審査意見

1 決算の概要

(1) 一般会計

一般会計の決算収支は、歳入総額 5,569 億 2,263 万 9,133 円、歳出総額 5,459 億 4,432 万 4,296 円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は 109 億 7,831 万 4,837 円となっており、この中から事業を繰り越したことに伴い、その財源として翌年度へ繰り越すべき額 44 億 6,542 万 5,032 円を差し引いた実質収支額は 65 億 1,288 万 9,805 円の黒字となっている。

① 歳 入

収入済額は 5,569 億 2,263 万 9,133 円で、前年度に比べ 46 億 3,298 万 4,169 円（0.8%）増加している。これは主として、繰入金で 136 億 6,988 万 9,887 円、繰越金で 32 億 4,295 万 8,782 円等が減少したものの、公立学校情報機器整備基金造成補助金等の増加により国庫支出金が 100 億 8,026 万 2,851 円増加したほか、地方交付税で 47 億 5,033 万 1,000 円、地方消費税清算金で 34 億 3,525 万 7,581 円等が増加したためである。

収入未済額は 16 億 4,455 万 5,225 円で、その主なものは県税 9 億 3,250 万 8,648 円、諸収入 5 億 8,305 万 9,043 円、使用料及び手数料 7,749 万 7,334 円であり、前年度に比べ 6,616 万 3,059 円（4.2%）増加している。これは、主として県税の収入未済額が 1 億 893 万 8,385 円増加したためである。

不納欠損額は 9,390 万 3,329 円で、前年度に比べ 42 万 1,848 円（0.4%）減少している。これは、主として県税の不納欠損額が 363 万 8,408 円減少したためである。

② 歳 出

支出済額は 5,459 億 4,432 万 4,296 円で、前年度に比べ 46 億 2,753 万 6,235 円（0.9%）増加している。これは主として、総務費で 72 億 2,842 万 4,735 円、商工費で 44 億 5,972 万 6,310 円、衛生費で 1 億 8,468 万 1,063 円等が減少したものの、鳥栖特別支援学校の整備に係る経費等の増加により教育費が 49 億 9,447 万 1,732 円増加したほか、農林水産業費で 33 億 547 万 466 円、民生費で 23 億 6,754 万 7,824 円等が増加したためである。

翌年度への繰越額は 610 億 6,670 万 3,345 円で、継続費通次繰越及び事故繰越しが減少したものの、農林水産業費等の明許繰越が増加したため前年度に比べ 86 億 2,151 万 7,424 円（16.4%）増加している。

不用額は 83 億 2,659 万 3,280 円で、農林水産業費 9 億 876 万 745 円、衛生費 8 億 7,567 万 1,937 円等が減少し、前年度に比べ 21 億 2,441 万 1 円（20.3%）減少している。

（2）特別会計

特別会計の決算収支は、歳入総額 2,045 億 4,623 万 166 円、歳出総額 2,016 億 622 万 4,619 円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は 29 億 4,000 万 5,547 円となっており、この中から事業を繰り越したことに伴い、その財源として翌年度へ繰り越すべき額 1 億 1,765 万 9,223 円を差し引いた実質収支額は 28 億 2,234 万 6,324 円の黒字となっている。

① 歳 入

収入済額は 2,045 億 4,623 万 166 円で、前年度に比べ 98 億 985 万 1,509 円（4.6%）の減少となっている。これは主として、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金特別会計で 31 億 9,464 万 2,933 円、土地取得特別会計で 29 億 8,221 万 7,318 円等が増加したものの、公債管理特別会計で 127 億 4,799 万 6,654 円、国民健康保険事業特別会計で 25 億 2,772 万 6,274 円等が減少したためである。

収入未済額は 12 億 3,906 万 8,585 円で、その主なものは、小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計 8 億 7,106 万 1,354 円、育英資金特別会計 2 億 4,579 万 3,352 円、母子父子寡婦福祉資金特別会計 8,090 万 7,100 円であり、前年度に比べ 1,690 万 8,772 円（1.3%）減少している。

不納欠損額は 420 万 3,907 円で、前年度に比べ 298 万 9,907 円（246.3%）増加している。これは主として母子父子寡婦福祉資金特別会計の不納欠損額が 263 万 8,907 円増加したためである。

② 歳 出

支出済額は 2,016 億 622 万 4,619 円で、前年度に比べ 100 億 7,540 万 7,249 円（4.8%）の減少となっている。これは主として、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金特別会計で 31 億 9,464 万 2,933 円、土地取得特別会計で 29 億 8,213 万 6,295 円等が増加したものの、公債管理特別会計で 127 億 4,799 万 6,654 円、国民健康保険事業特別会計で 28 億 8,820 万 1,296 円等が減少したためである。

不用額は 26 億 1,780 万 2,758 円で、前年度に比べ 4 億 2,478 万 5,674 円（14.0%）減少している。

(3) 財政指標

普通会計における主な財政指標を見ると、歳入総額に占める県税等自主財源の割合を示す自主財源比率は43.1%と、前年度に比べ2.1ポイント低下（悪化）し、公債費による財政負担の度合いを判断する実質公債費比率は11.4%で、0.8ポイント上昇（悪化）している。

一方で、財源構造の弾力性を示す経常収支比率は95.0%で、1.0ポイント低下（改善）している。

(4) 財 産

令和7年度末における主な財産は、土地 3,166 万 1,702.80 m²、建物 156 万 3,770.01 m²、債権 205 億 4,953 万 3,669 円、基金 961 億 6,385 万 2,980 円となっている。

2 意 見

(1) 収入未済について

一般会計の収入未済額は 16 億 4,455 万 5,225 円で、前年度に比べ 6,616 万 3,059 円（4.2%）増加している。これは主に、県税の収入未済額が増加したためである。また、特別会計の収入未済額は 12 億 3,906 万 8,585 円で、前年度に比べ 1,690 万 8,772 円（1.3%）減少している。

今後とも、公平な負担と自主財源の確保の観点から、収入未済の新たな発生防止と縮減に努められたい。

(2) 繰越について

一般会計の繰越額は 610 億 6,670 万 3,345 円で、前年度に比べ 86 億 2,151 万 7,424 円（16.4%）増加している。

引き続き、事業効果を早期に発現できるよう、計画的かつ効果的な事業の推進に努められたい。

(3) 不用額について

一般会計の不用額は 83 億 2,659 万 3,280 円で、前年度に比べ 21 億 2,441 万 1 円（20.3%）減少し、3年連続の減少となっている。

不用額の主なものは、民生費 20 億 1,420 万 3,498 円（21.4%増）、総務費 12 億 6,286 万 9,630 円（32.7%減）等であり、その主な要因は、衆議院議員総選挙関連経費や国の経済対策による予算の影響によるものなど、やむを得ないものと考えられるが、そうした要因によらないものについては引き続き予算編成及び執行管理を適切に行うこと等により、その縮減に努められたい。

(4) 財産について

土地、建物で未利用となっているもののうち、活用計画のない財産については、売却するなど引き続き処分に努められたい。

基金については、適正な管理・運用に努められたい。

物品の管理について、備品を亡失しているもの、公用車に損傷を与え、損傷年月日及び損傷者等が不明のままとなっているものなど管理状況を把握していない不適切な事務処理が依然として見受けられることから、現物照合を厳格に行うなど、適正な管理に努められたい。

(5) 財務関係事務等について

令和7監査年度は、県の事務事業について正確性や合规性の観点はもとより、経済性、効率性、有効性の観点からも監査を行った。

その結果、定期監査における指摘件数は、前年度より14件減少し、次表のとおり98件となっている。

財務に関する事務の執行については、おおむね適正に処理されているものの、重要な指摘事項としては、予算執行において繰越手続がないもの、物品の管理で適正でないものなど6件（前年度より1件増）が発生している。

その他指摘事項は、全体の件数は減少しているものの収入事務、支出事務や財産に関する件数の割合は依然として高くなっている。その要因として財務規則等の理解不足、基本的な事務処理の誤りや組織的なチェック体制の不備などが認められる。

また、財政的援助団体等監査においても、補助事業者に対し、補助金を過大に交付しているものなど3件の重要な指摘事項が発生している。

改めて、職員一人ひとりが事務事業に関わる法令等の理解・遵守に努めるとともに、事務マネジメント制度の更なる浸透を図ることで、事務の適正な執行につなげられたい。

令和7監査年度定期監査区分別指摘件数一覧

(単位：件)

区 分	予 算	給与・ 旅 費	収 入	支 出	契 約	工事の 執 行	補助金	財 産	その他	計
重 要 な 指摘事項	1		(2)	3 (2)	(1)			2		6 (5)
そ の 他 指摘事項	(1)	6 (5)	25 (24)	33 (36)	6 (11)	3 (4)	(2)	15 (24)	2	90 (107)
検討事項					1			1		2 (0)
合 計	1 (1)	6 (5)	25 (26)	36 (38)	7 (12)	3 (4)	(2)	18 (24)	2 (0)	98 (112)

※（ ）は令和6監査年度の件数

(6) 結 び

令和7年度決算については、前年度に比べ歳入、歳出ともに増加し、実質収支は引き続き黒字となった。また、財政状況をみると、主な財政指標のうち、公債費負担比率及び実質公債費比率は悪化したものの、財政力指数及び経常収支比率は改善している。

一方で、県債残高は3年連続で減少したものの、依然として高水準で推移している。また、自主財源比率は前年度より低下しており、地方交付税や国庫支出金など外部要因に左右される構造にあることから、自主財源の確保や徹底した歳出の見直しに、なお一層取り組まれたい。

県政を取り巻く現状をみると、人口減少と少子高齢化の加速に伴う社会保障関連経費（医療・介護・福祉）の増加、激甚化する自然災害への対応、中東情勢や物価高騰が県民生活や経済活動に及ぼす影響など、重要課題に直面している。こうした中であって、県の将来を見据え、限られた経営資源を必要な分野へ重点的に投入し、所期の目的を達成して、十分な効果を上げていくことが求められている。

今後とも、財政規律を保持しながら持続可能な行財政運営に努め、県民の福祉の増進のため、必要な施策が経済的かつ効率的に展開されることを望むものである。

第4 審査の概要

令和7年度一般会計歳入歳出決算額

(単位：円、%)

区 分	7 年 度 a	6 年 度 b	比較増減額 (a-b) c	増減率 (c/b)
予 算 現 額 A	615,337,620,921	604,212,977,263	11,124,643,658	1.8
歳 入 決 算 額 B	556,922,639,133	552,289,654,964	4,632,984,169	0.8
予算現額に対する収入率 (B/A)	90.5	91.4	—	—
歳 出 決 算 額 C	545,944,324,296	541,316,788,061	4,627,536,235	0.9
執 行 率 (C/A)	88.7	89.6	—	—
形 式 収 支 額 (B-C) D	10,978,314,837	10,972,866,903	—	—
同 上 中 翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 E	4,465,425,032	4,956,802,782	—	—
実 質 収 支 額 (D-E) F	6,512,889,805	6,016,064,121	—	—
単 年 度 収 支 額 (F-前年度実質収支額) G	496,825,684	△ 3,512,048,421	—	—

本年度の一般会計歳入歳出予算現額は 6,153 億 3,762 万 921 円で、前年度に比べ 111 億 2,464 万 3,658 円 (1.8%) の増となっている。

歳入決算額 5,569 億 2,263 万 9,133 円から歳出決算額 5,459 億 4,432 万 4,296 円を差し引いた形式収支額は 109 億 7,831 万 4,837 円となっており、この中から事業を繰り越したことに伴い、その財源として翌年度へ繰り越すべき額 44 億 6,542 万 5,032 円を差し引いた実質収支額は 65 億 1,288 万 9,805 円の黒字となっている。

なお、前年度の実質収支額 60 億 1,606 万 4,121 円を差し引いた単年度収支額は 4 億 9,682 万 5,684 円の黒字となっている。

令和7年度特別会計歳入歳出決算額

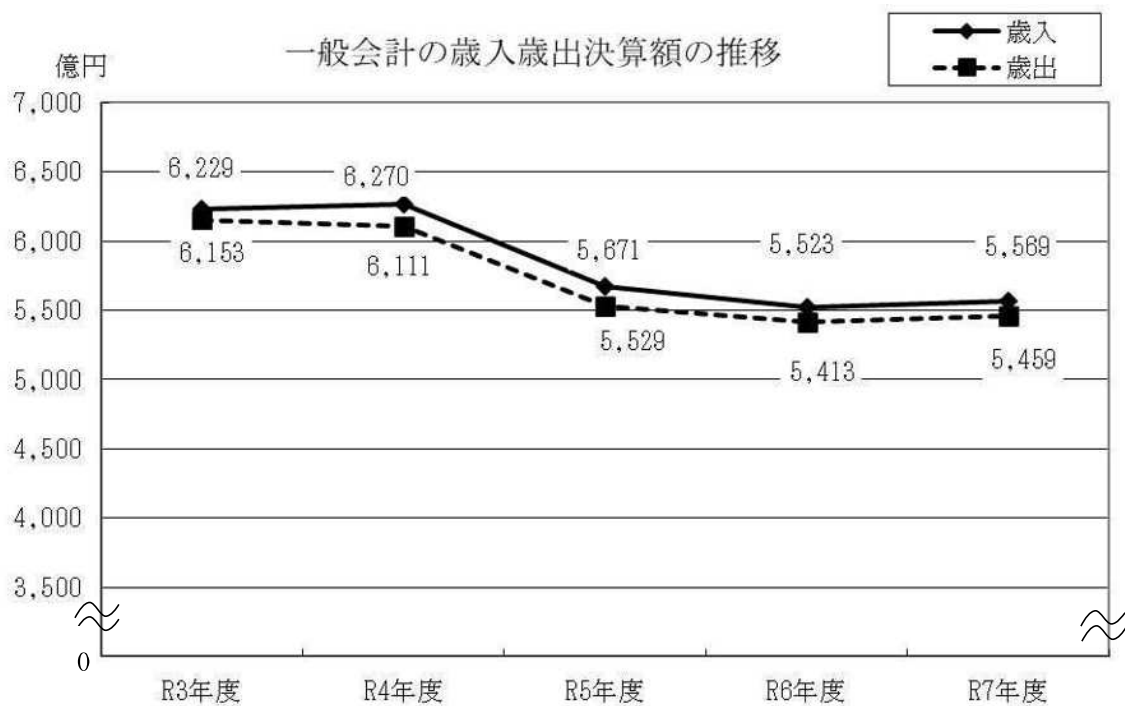
(単位：円、%)

区 分	7 年 度 a	6 年 度 b	比較増減額 (a-b) c	増減率 (c/b)
会 計 数	15	15	0	
予 算 現 額 A	207,622,235,600	218,329,483,900	△ 10,707,248,300	△ 4.9
歳 入 決 算 額 B	204,546,230,166	214,356,081,675	△ 9,809,851,509	△ 4.6
予算現額に対する収入率 (B/A)	98.5	98.2	—	—
歳 出 決 算 額 C	201,606,224,619	211,681,631,868	△ 10,075,407,249	△ 4.8
執 行 率 (C/A)	97.1	97.0	—	—
形 式 収 支 額 (B-C) D	2,940,005,547	2,674,449,807	—	—
同 上 中 翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 E	117,659,223	141,263,600	—	—
実 質 収 支 額 (D-E) F	2,822,346,324	2,533,186,207	—	—
単 年 度 収 支 額 (F-前年度実質収支額) G	289,160,117	△ 217,380,746	—	—

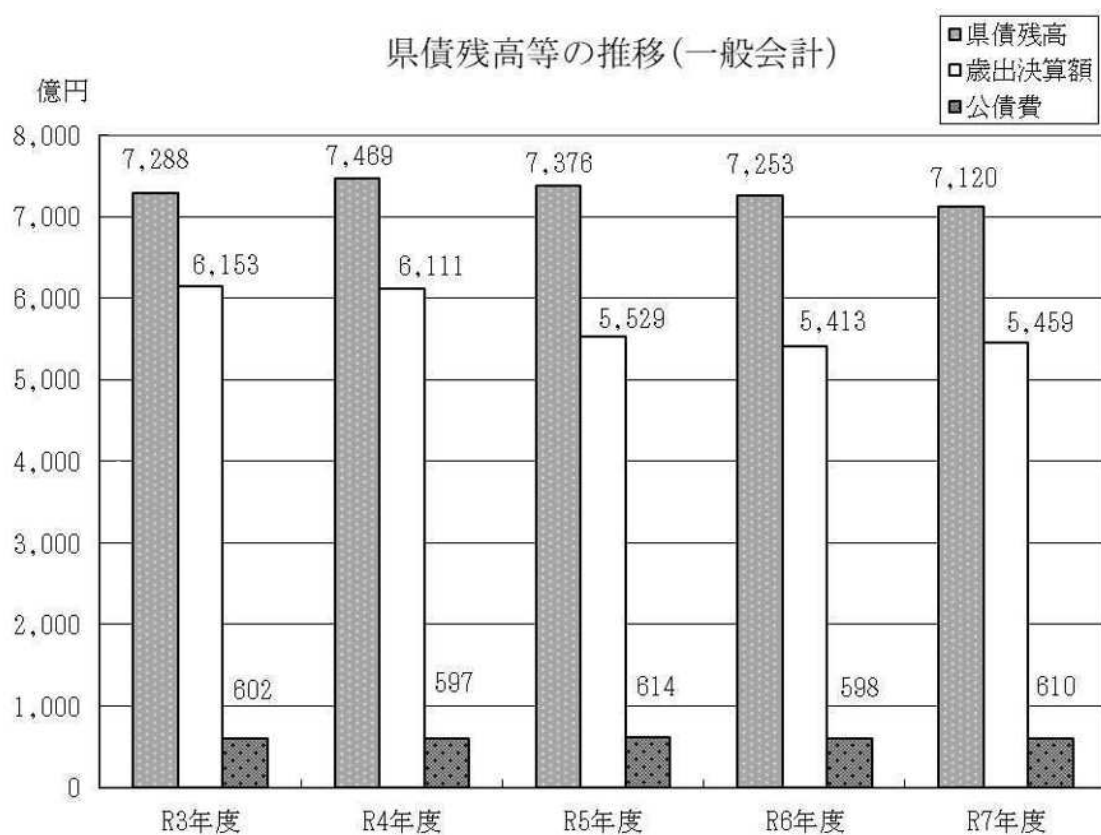
本年度の特別会計歳入歳出予算現額の合計額は 2,076 億 2,223 万 5,600 円で、前年度に比べ 107 億 724 万 8,300 円 (4.9%) の減となっている。

歳入決算額 2,045 億 4,623 万 166 円から歳出決算額 2,016 億 622 万 4,619 円を差し引いた形式収支額は 29 億 4,000 万 5,547 円となっており、この中から事業を繰り越したことに伴い、その財源として翌年度へ繰り越すべき額 1 億 1,765 万 9,223 円を差し引いた実質収支額は 28 億 2,234 万 6,324 円の黒字となっている。

なお、前年度の実質収支額 25 億 3,318 万 6,207 円を差し引いた単年度収支額は 2 億 8,916 万 117 円の黒字となっている。



歳入歳出決算額について、歳入は国庫支出金の増加等により前年度を上回っており、歳出は教育費の増加等により前年度を上回っている。



一般会計の県債残高は、令和5年度から3年連続で減少している。

主な財政指数（普通会計）年度別推移

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
財 政 力 指 数	0.34218	0.34091	0.34120	0.36078	0.36617
経 常 収 支 比 率	88.8%	93.5%	93.9%	96.0%	95.0%
実 質 収 支 比 率	0.5%	4.2%	3.6%	2.2%	2.4%
公 債 費 負 担 比 率	17.3%	17.7%	18.4%	18.4%	19.0%
実 質 公 債 費 比 率	8.4%	8.9%	9.7%	10.6%	11.4%

（注）令和 7 年度の数値は、速報値である。

普通会計は、地方財政統計上の会計区分で、一般会計と公営事業会計以外の特別会計の合計額から重複額を控除したものであり、その決算状況の主な指標は、次のとおりである。

○ 財政力指数

本年度は 0.36617 で、前年度に比べ 0.00539 ポイント上昇している。

- ・財政力の強弱を示し、財政の自主性、自由度を測る指標。高いほど財政力があるといえる。
- ・基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値。

○ 経常収支比率

本年度は 95.0% で、前年度に比べ 1.0 ポイント低下している。

- ・財政構造の弾力性を判断する指標。低いほど財政構造に弾力性があるといえる。
- ・経常経費（人件費、扶助費、公債費など）に充当された経常一般財源（地方税、地方譲与税、地方交付税等）の経常一般財源総額に対する割合。

○ 実質収支比率

本年度は 2.4% で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。

- ・標準財政規模（標準税収入額等＋普通交付税等）に対する実質収支額の割合であり、実質収支額が黒字の場合の比率は正数で、赤字の場合は負数で表される。

○ 公債費負担比率

本年度は 19.0% で、前年度に比べ 0.6 ポイント上昇している。

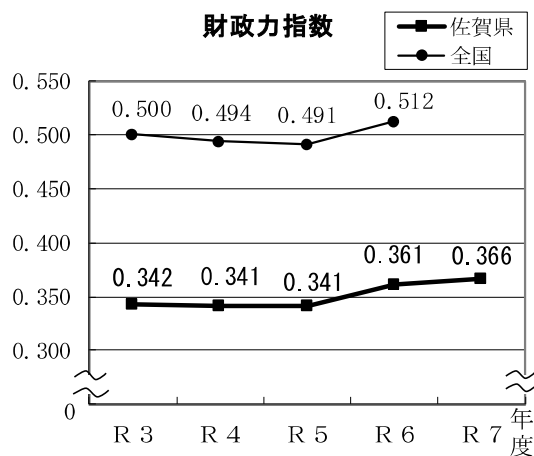
- ・公債費がどの程度一般財源の使途の自由度を制約しているかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断する指標。低いほど財政構造に弾力性があるといえる。
- ・公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合。

○ 実質公債費比率

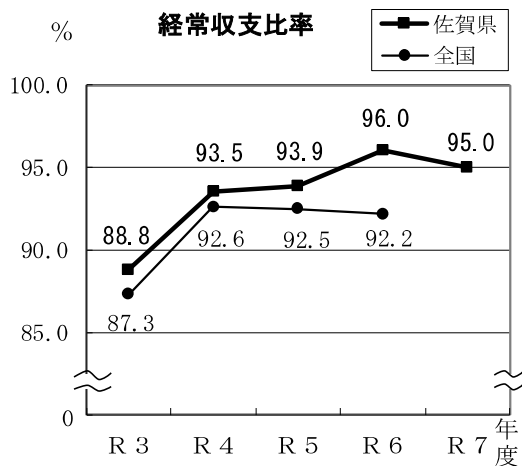
本年度は 11.4% で、前年度に比べ 0.8 ポイント上昇している。

- ・公債費（債務負担行為を含む。）による財政負担の度合いを判断する指標。起債が原則自由となる「協議団体」と、起債に総務省の許可を必要とする「許可団体」の判断（比率が 18% 以上となると許可団体へ移行）に用いられる。
- ・債務負担行為を含めた公債費に充当された一般財源の標準財政規模（※）に対する割合の過去 3 年間の平均値。

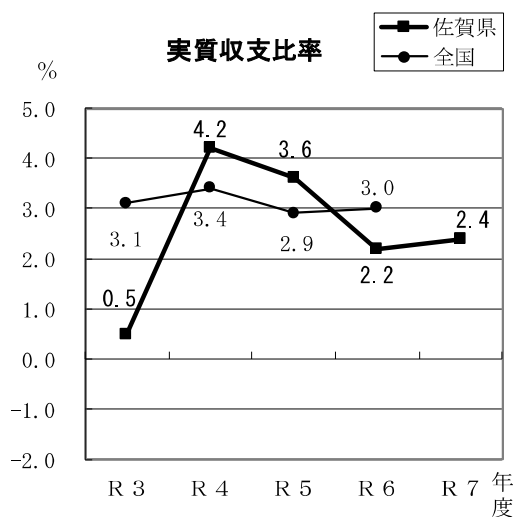
（※）標準財政規模から元利償還金に係る基準財政需要額参入額を控除した額



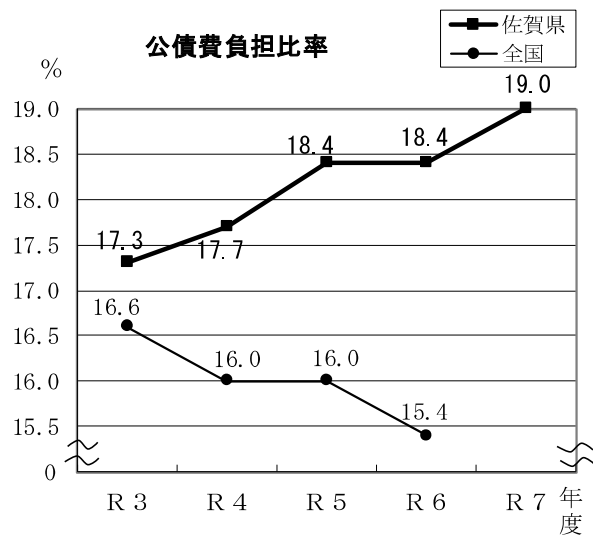
※ 高いほど財政力があるとされる。



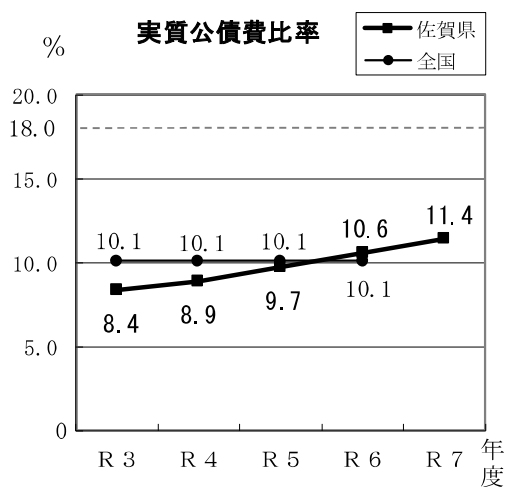
※ 低いほど財政構造に弾力性があるとされる。



※ 正数は黒字を、負数は赤字を表す。



※ 低いほど財政構造に弾力性があるとされる。



※ 18%以上は起債に許可が必要となるなどの制限がある。

一 般 会 計

1 歳入概要

令和7年度一般会計歳入決算額

区 分	7 年 度 a	6 年 度 b	比較増減額 (a - b) c	増減率 (c / b)
	円	円	円	%
予 算 現 額 A	615,337,620,921	604,212,977,263	11,124,643,658	1.8
調 定 額 B	558,661,097,687	553,962,372,307	4,698,725,380	0.8
収 入 済 額 C	556,922,639,133	552,289,654,964	4,632,984,169	0.8
不 納 欠 損 額 D	93,903,329	94,325,177	△ 421,848	△ 0.4
収 入 未 済 額 E	1,644,555,225	1,578,392,166	66,163,059	4.2
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 (C - A) F	△ 58,414,981,788	△ 51,923,322,299	△ 6,491,659,489	—
	%	%	ポイント	
予算現額に対する調定率 (B/A)	90.8	91.7	△ 0.9	
予算現額に対する収入率 (C/A)	90.5	91.4	△ 0.9	
調定額に対する収入率 (C/B)	99.7	99.7	0.0	

収入済額は 5,569 億 2,263 万 9,133 円で、前年度に比べ 46 億 3,298 万 4,169 円 (0.8%) 増加している。これは主として、繰入金で 136 億 6,988 万 9,887 円 (58.0%)、繰越金で 32 億 4,295 万 8,782 円 (22.8%)、地方特例交付金で 23 億 2,325 万 4,000 円 (81.6%) が減少したものの、国庫支出金で 100 億 8,026 万 2,851 円 (14.2%)、地方交付税で 47 億 5,033 万 1,000 円 (3.0%)、地方消費税清算金で 34 億 3,525 万 7,581 円 (8.0%) が増加したためである。

なお、国庫支出金の増加の主なものは、公立学校情報機器整備基金造成補助金で、地方交付税の増加の主なものは、普通交付税である。

予算現額に対する収入率は 90.5% で、前年度に比べ 0.9 ポイント低下し、調定額に対する収入率は 99.7% で、前年度と同率となっている。

収入済額で構成比の高いものは、地方交付税 29.8% (前年度 29.1%)、県税 19.0% (同 18.6%)、国庫支出金 14.5% (同 12.8%)、諸収入 10.0% (同 10.2%) である。

不納欠損額は 9,390 万 3,329 円で、前年度に比べ 42 万 1,848 円 (0.4%) 減少している。

不納欠損額の主なものは、使用料及び手数料 3,450 万 3,726 円 (構成比 36.7%) である。

収入未済額は 16 億 4,455 万 5,225 円で、前年度に比べ 6,616 万 3,059 円 (4.2%) 増加している。

収入未済額の主なものは、県税 9 億 3,250 万 8,648 円 (構成比 56.7%)、諸収入 5 億 8,305 万 9,043 円 (同 35.5%)、使用料及び手数料 7,749 万 7,334 円 (同 4.7%) である。

自主財源・依存財源

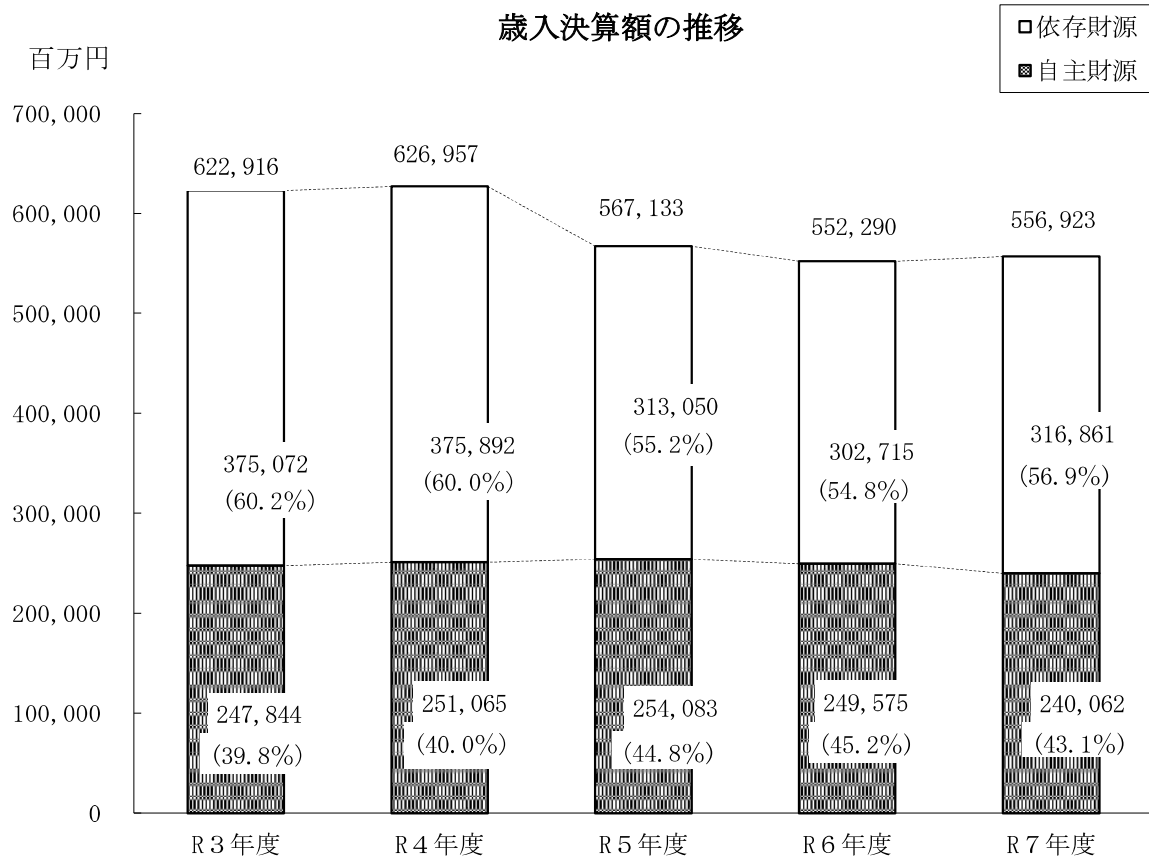
	7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	額 (A-B) C	率 (C/B)
	円	%	円	%	円	%
自 主 財 源	240,062,110,949	43.1	249,574,340,631	45.2	△ 9,512,229,682	(△ 2.1) △ 3.8
依 存 財 源	316,860,528,184	56.9	302,715,314,333	54.8	14,145,213,851	(2.1) 4.7
計	556,922,639,133	100.0	552,289,654,964	100.0	4,632,984,169	0.8

(注) 比較増減率欄の () は、構成比の対前年度比較である。構成比の計は 100 にならない場合がある。

収入済額を自主財源と依存財源に区分すると、自主財源は 2,400 億 6,211 万 949 円で、前年度に比べ 95 億 1,222 万 9,682 円 (3.8%) 減少し、依存財源は 3,168 億 6,052 万 8,184 円で、前年度に比べ 141 億 4,521 万 3,851 円 (4.7%) 増加している。

自主財源の構成比は 43.1%で、前年度に比べ 2.1 ポイント低下している。

(注) 自主財源は、県税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入である。
依存財源は、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県債である。



(注) () は構成比

一 般 会 計 款 別 歳 入 状 況													
令和7年度					令和6年度					対前年度比較増減額及び増減			
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
(17.1) 104,966,000,000	(19.1) 106,728,081,181	(19.0) 105,765,013,901	(32.5) 30,558,632	(56.7) 932,508,648	(16.8) 101,491,000,000	(18.7) 103,664,100,654	(18.6) 102,806,333,351	(36.3) 34,197,040	(52.2) 823,570,263	(3.4) 3,475,000,000	(3.0) 3,063,980,527	(2.9) 2,958,680,550	(2.9) 2,958,680,550
(7.5) 46,318,000,000	(8.3) 46,318,083,518	(8.3) 46,318,083,518	(-) 0	(-) 0	(7.1) 42,883,000,000	(7.7) 42,882,825,937	(7.8) 42,882,825,937	(-) 0	(-) 0	(8.0) 3,435,000,000	(8.0) 3,435,257,581	(8.0) 3,435,257,581	(8.0) 3,435,257,581
(3.2) 19,565,000,000	(3.5) 19,522,878,000	(3.5) 19,522,878,000	(-) 0	(-) 0	(3.1) 18,885,000,000	(3.4) 18,981,854,000	(3.4) 18,981,854,000	(-) 0	(-) 0	(3.6) 680,000,000	(2.9) 541,024,000	(2.9) 541,024,000	(2.9) 541,024,000
(0.1) 523,128,000	(0.1) 523,128,000	(0.1) 523,128,000	(-) 0	(-) 0	(0.5) 2,846,382,000	(0.5) 2,846,382,000	(0.5) 2,846,382,000	(-) 0	(-) 0	(△ 81.6) △2,323,254,000	(△ 81.6) △2,323,254,000	(△ 81.6) △2,323,254,000	(△ 81.6) △2,323,254,000
(26.9) 165,299,052,000	(29.7) 165,664,180,000	(29.7) 165,664,180,000	(-) 0	(-) 0	(26.6) 160,490,235,000	(29.0) 160,913,849,000	(29.1) 160,913,849,000	(-) 0	(-) 0	(3.0) 4,808,817,000	(3.0) 4,750,331,000	(3.0) 4,750,331,000	(3.0) 4,750,331,000
(0.0) 214,584,000	(0.0) 209,120,000	(0.0) 209,120,000	(-) 0	(-) 0	(0.0) 252,619,000	(0.0) 227,370,000	(0.0) 227,370,000	(-) 0	(-) 0	(△ 15.1) △38,035,000	(△ 8.0) △18,250,000	(△ 8.0) △18,250,000	(△ 8.0) △18,250,000
(0.3) 2,028,835,000	(0.4) 2,088,108,690	(0.4) 2,034,134,421	(3.4) 3,183,809	(3.1) 50,790,460	(0.3) 2,004,024,000	(0.4) 2,017,581,096	(0.4) 1,966,195,211	(4.4) 4,164,908	(3.0) 47,220,977	(1.2) 24,811,000	(3.5) 70,527,594	(3.5) 67,939,210	(3.5) 67,939,210
(1.0) 5,887,287,000	(1.1) 5,996,524,016	(1.1) 5,884,522,956	(36.7) 34,503,726	(4.7) 77,497,334	(0.9) 5,390,998,000	(1.0) 5,493,355,630	(1.0) 5,351,386,242	(33.3) 31,436,023	(7.0) 110,533,365	(9.2) 496,289,000	(9.2) 503,168,386	(10.0) 533,136,714	(10.0) 533,136,714
(19.2) 118,330,482,139	(14.5) 80,949,222,184	(14.5) 80,949,222,184	(-) 0	(-) 0	(16.6) 100,404,828,120	(12.8) 70,868,959,333	(12.8) 70,868,959,333	(-) 0	(-) 0	(17.9) 17,925,654,019	(14.2) 10,080,262,851	(14.2) 10,080,262,851	(14.2) 10,080,262,851
(0.3) 1,948,164,000	(0.4) 1,979,025,174	(0.4) 1,978,325,434	(-) 0	(0.0) 699,740	(0.2) 949,230,000	(0.2) 837,173,343	(0.2) 836,585,703	(-) 0	(0.0) 587,640	(105.2) 998,934,000	(136.4) 1,141,851,831	(136.5) 1,141,739,731	(136.5) 1,141,739,731
(0.2) 1,365,488,000	(0.3) 1,516,068,620	(0.3) 1,516,068,620	(-) 0	(-) 0	(0.2) 1,359,744,000	(0.3) 1,482,643,589	(0.3) 1,482,643,589	(-) 0	(-) 0	(0.4) 5,744,000	(2.3) 33,425,031	(2.3) 33,425,031	(2.3) 33,425,031
(1.7) 10,424,472,000	(1.8) 9,904,329,226	(1.8) 9,904,329,226	(-) 0	(-) 0	(4.1) 24,663,708,000	(4.3) 23,574,219,113	(4.3) 23,574,219,113	(-) 0	(-) 0	(△ 57.7) △14,239,236,000	(△ 58.0) △13,669,889,887	(△ 58.0) △13,669,889,887	(△ 58.0) △13,669,889,887
(1.8) 10,972,866,782	(2.0) 10,972,866,903	(2.0) 10,972,866,903	(-) 0	(-) 0	(2.4) 14,215,825,143	(2.6) 14,215,825,685	(2.6) 14,215,825,685	(-) 0	(-) 0	(△ 22.8) △3,242,958,361	(△ 22.8) △3,242,958,782	(△ 22.8) △3,242,958,782	(△ 22.8) △3,242,958,782
(9.0) 55,292,062,000	(10.1) 56,297,482,175	(10.0) 55,688,765,970	(27.3) 25,657,162	(35.5) 583,059,043	(9.3) 56,422,684,000	(10.3) 57,079,332,927	(10.2) 56,458,325,800	(26.0) 24,527,206	(37.8) 596,479,921	(△ 2.0) △1,130,622,000	(△ 1.4) △781,850,752	(△ 1.4) △769,559,830	(△ 1.4) △769,559,830
(11.7) 72,202,200,000	(8.9) 49,992,000,000	(9.0) 49,992,000,000	(-) 0	(-) 0	(11.9) 71,953,700,000	(8.8) 48,876,900,000	(8.8) 48,876,900,000	(-) 0	(-) 0	(0.3) 248,500,000	(2.3) 1,115,100,000	(2.3) 1,115,100,000	(2.3) 1,115,100,000
(100.0) 615,337,620,921	(100.0) 558,661,097,687	(100.0) 556,922,639,133	(100.0) 93,903,329	(100.0) 1,644,555,225	(100.0) 604,212,977,263	(100.0) 553,962,372,307	(100.0) 552,289,654,964	(100.0) 94,325,177	(100.0) 1,578,392,166	(1.8) 11,124,643,658	(0.8) 4,698,725,380	(0.8) 4,632,984,169	(0.8) 4,632,984,169

注、6年度の()は構成比である。なお、構成比の合計は100にならない場合がある。

※数字で表示した款は自主財源である。

第1款 県 税

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	104,966,000,000	101,491,000,000	3,475,000,000	3.4
調 定 額	106,728,081,181	103,664,100,654	3,063,980,527	3.0
収 入 済 額	105,765,013,901	102,806,333,351	2,958,680,550	2.9
不 納 欠 損 額	30,558,632	34,197,040	△ 3,638,408	△ 10.6
収 入 未 済 額	932,508,648	823,570,263	108,938,385	13.2
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	799,013,901	1,315,333,351	△ 516,319,450	-
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	100.8	101.3	△ 0.5 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	99.1	99.2	△ 0.1 "	

収入済額は、前年度に比べ 29 億 5,868 万 550 円（2.9%）増加している。これは主として、地方消費税で 6 億 7,969 万 7,129 円、事業税で 6 億 7,190 万 3,357 円が減少したものの、県民税で 37 億 6,920 万 8,641 円、不動産取得税で 4 億 9,067 万 6,609 円、核燃料税で 3 億 4,866 万 4,650 円が増加したためである。

不納欠損額は、3,055 万 8,632 円で、前年度に比べ 363 万 8,408 円（10.6%）減少している。

不納欠損額を理由別にみると、滞納処分の執行停止が 3 年継続したことによる消滅分 692 件 1,415 万 2,337 円、滞納処分の執行停止後即時消滅分 363 件 723 万 4,956 円、時効による消滅分 677 件 917 万 1,339 円である。

収入未済額は、前年度に比べ 1 億 893 万 8,385 円（13.2%）増加している。これは、県民税 6,454 万 5,314 円と事業税 4,753 万 8,222 円が増加したためである。収入未済額の主なものは、県民税 5 億 8,322 万 4,082 円（うち個人県民税 5 億 7,611 万 732 円）、軽油引取税 2 億 523 万 6,651 円、事業税 8,005 万 3,020 円となっている。

収入未済額のうち市町で徴収している個人県民税を除いた収入未済額 1,402 件 3 億 5,639 万 7,916 円については、財産差押え、納付誓約、徴収猶予、滞納処分の執行停止等の措置を講じているもの 410 件 1 億 8,993 万 4,341 円、財産調査等の処理手続中のもの 992 件 1 億 6,646 万 3,575 円となっている。

税目別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	県 民 税	事 業 税	地 方 消 費 税	不 動 産 取 得 税
予 算 現 額	31,483,000,000	24,666,000,000	20,314,000,000	2,827,000,000
調 定 額	32,163,113,801	25,743,307,098	19,994,659,275	2,891,213,499
収 入 済 額	31,552,811,294	25,662,076,506	19,994,659,275	2,847,462,957
不 納 欠 損 額	27,078,425	1,177,572	0	783,739
収 入 未 済 額	583,224,082	80,053,020	0	42,966,803
予算現額と収入済額との比較増減	69,811,294	996,076,506	△ 319,340,725	20,462,957
予算現額に対する 収 入 率	100.2	104.0	98.4	100.7
調定額に対する 収 入 率	98.1	99.7	100.0	98.5

区 分	県 た ば こ 税	ゴルフ場利用税	軽 油 引 取 税	自 動 車 税
予 算 現 額	1,048,000,000	302,000,000	8,531,000,000	11,085,000,000
調 定 額	1,048,960,911	303,924,550	8,748,498,850	11,120,603,030
収 入 済 額	1,048,960,911	303,924,550	8,543,262,199	11,098,056,042
不 納 欠 損 額	0	0	0	1,518,896
収 入 未 済 額	0	0	205,236,651	21,028,092
予算現額と収入済額との比較増減	960,911	1,924,550	12,262,199	13,056,042
予算現額に対する 収 入 率	100.1	100.6	100.1	100.1
調定額に対する 収 入 率	100.0	100.0	97.7	99.8

区 分	鉦 区 税	固 定 資 産 税	狩 猟 税	核 燃 料 税
予 算 現 額	1,000,000	216,000,000	8,000,000	4,344,000,000
調 定 額	201,000	216,665,400	8,082,900	4,344,284,250
収 入 済 額	201,000	216,665,400	8,082,900	4,344,284,250
不 納 欠 損 額	0	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0	0
予算現額と収入済額との比較増減	△ 799,000	665,400	82,900	284,250
予算現額に対する 収 入 率	20.1	100.3	101.0	100.0
調定額に対する 収 入 率	100.0	100.0	100.0	100.0

区 分	産 業 廃 棄 物 税	旧法による税		合 計
予 算 現 額	141,000,000	0		104,966,000,000
調 定 額	144,566,617	0		106,728,081,181
収 入 済 額	144,566,617	0		105,765,013,901
不 納 欠 損 額	0	0		30,558,632
収 入 未 済 額	0	0		932,508,648
予算現額と収入済額との比較増減	3,566,617	0		799,013,901
予算現額に対する 収 入 率	102.5	－		100.8
調定額に対する 収 入 率	100.0	－		99.1

第2款 地方消費税清算金

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	46,318,000,000	42,883,000,000	3,435,000,000	8.0
調 定 額	46,318,083,518	42,882,825,937	3,435,257,581	8.0
収 入 済 額	46,318,083,518	42,882,825,937	3,435,257,581	8.0
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	83,518	△ 174,063	257,581	-
	%	%		
予算現額に対する収入率	100.0	100.0	0.0 ポイント	
調定額に対する収入率	100.0	100.0	0.0 "	

収入済額は、前年度に比べ 34 億 3,525 万 7,581 円（8.0%）増加している。これは、全国の地方消費税収が増加したためである。

第3款 地 方 譲 与 税

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	19,565,000,000	18,885,000,000	680,000,000	3.6
調 定 額	19,522,878,000	18,981,854,000	541,024,000	2.9
収 入 済 額	19,522,878,000	18,981,854,000	541,024,000	2.9
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 42,122,000	96,854,000	△ 138,976,000	-
	%	%		
予算現額に対する収入率	99.8	100.5	△ 0.7 ポイント	
調定額に対する収入率	100.0	100.0	0.0 "	

収入済額は、前年度に比べ 5 億 4,102 万 4,000 円（2.9%）増加している。これは主として、特別法人事業譲与税 5 億 9,967 万円が増加したためである。

第4款 地方特例交付金

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 523,128,000	円 2,846,382,000	円 △ 2,323,254,000	% △ 81.6
調 定 額	523,128,000	2,846,382,000	△ 2,323,254,000	△ 81.6
収 入 済 額	523,128,000	2,846,382,000	△ 2,323,254,000	△ 81.6
不 納 欠 損 額	0	0	0	－
収 入 未 済 額	0	0	0	－
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	0	0	0	－
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	% 100.0	% 100.0	0.0 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 //	

収入済額は、前年度に比べ 23 億 2,325 万 4,000 円（81.6%）減少している。これは主として、定額減税減収補填特例交付金 22 億 8,520 万 8,000 円が減少したためである。

第5款 地 方 交 付 税

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 165,299,052,000	円 160,490,235,000	円 4,808,817,000	% 3.0
調 定 額	165,664,180,000	160,913,849,000	4,750,331,000	3.0
収 入 済 額	165,664,180,000	160,913,849,000	4,750,331,000	3.0
不 納 欠 損 額	0	0	0	－
収 入 未 済 額	0	0	0	－
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	365,128,000	423,614,000	△ 58,486,000	－
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	% 100.2	% 100.3	△ 0.1 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 //	

収入済額は、普通交付税 1,628 億 8,624 万 7,000 円、特別交付税 27 億 7,793 万 3,000 円で、前年度に比べ 47 億 5,033 万 1,000 円（3.0%）増加している。これは、普通交付税 48 億 7,529 万 9,000 円が増加したためである。

第6款 交通安全対策特別交付金

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 214,584,000	円 252,619,000	円 △ 38,035,000	% △ 15.1
調 定 額	209,120,000	227,370,000	△ 18,250,000	△ 8.0
収 入 済 額	209,120,000	227,370,000	△ 18,250,000	△ 8.0
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 5,464,000	△ 25,249,000	19,785,000	-
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	% 97.5	% 90.0	7.5 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 //	

収入済額は、前年度に比べ 1,825 万円（8.0%）減少している。

第7款 分担金及び負担金

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 2,028,835,000	円 2,004,024,000	円 24,811,000	% 1.2
調 定 額	2,088,108,690	2,017,581,096	70,527,594	3.5
収 入 済 額	2,034,134,421	1,966,195,211	67,939,210	3.5
不 納 欠 損 額	3,183,809	4,164,908	△ 981,099	△ 23.6
収 入 未 済 額	50,790,460	47,220,977	3,569,483	7.6
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	5,299,421	△ 37,828,789	43,128,210	-
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	% 100.3	% 98.1	2.2 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	97.4	97.5	△ 0.1 //	

収入済額は、前年度に比べ 6,793 万 9,210 円（3.5%）増加している。これは主として、総務費負担金 1 億 334 万 2,531 円が減少したものの、農林水産業費負担金 1 億 6,615 万 7,714 円が増加したためである。

不納欠損額は、児童福祉費負担金 489 件 318 万 3,809 円で、時効による消滅分である。

収入未済額は、前年度に比べ 356 万 9,483 円（7.6%）増加している。収入未済額の主なものは、児童福祉費負担金 7,199 件 5,071 万 977 円である。

第8款 使用料及び手数料

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	5,887,287,000	5,390,998,000	496,289,000	9.2
調 定 額	5,996,524,016	5,493,355,630	503,168,386	9.2
収 入 済 額	5,884,522,956	5,351,386,242	533,136,714	10.0
不 納 欠 損 額	34,503,726	31,436,023	3,067,703	9.8
収 入 未 済 額	77,497,334	110,533,365	△ 33,036,031	△ 29.9
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 2,764,044	△ 39,611,758	36,847,714	-
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	% 100.0	% 99.3	0.7 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	98.1	97.4	0.7 //	

収入済額は、前年度に比べ 5 億 3,313 万 6,714 円（10.0%）増加している。これは主として、教育使用料で 2,917 万 5,175 円、土木使用料で 842 万 2,270 円、衛生手数料で 639 万 8,200 円が減少したものの、総務使用料 5 億 6,823 万 2,723 円が増加したためである。

不納欠損額の主なものは、住宅使用料 1,611 件 3,152 万 5,546 円で、時効による消滅分によるものである。

収入未済額は、前年度に比べ 3,303 万 6,031 円（29.9%）減少している。収入未済額の主なものは、住宅使用料 4,296 件 7,533 万 7,224 円である。

第9款 国庫支出金

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	118,330,482,139	100,404,828,120	17,925,654,019	17.9
調 定 額	80,949,222,184	70,868,959,333	10,080,262,851	14.2
収 入 済 額	80,949,222,184	70,868,959,333	10,080,262,851	14.2
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 37,381,259,955	△ 29,535,868,787	△ 7,845,391,168	-
予 算 現 額 対 収 入 率	68.4	70.6	△ 2.2 ポイント	
調 定 額 対 収 入 率	100.0	100.0	0.0 //	

収入済額は、前年度に比べ 100 億 8,026 万 2,851 円（14.2%）増加している。これは主として、商工費国庫補助金で 6,217 万 2,600 円、衛生費委託金で 3,615 万 212 円が減少したものの、公立学校情報機器整備基金造成補助金などの増により教育費国庫補助金 27 億 445 万 820 円、介護保険事業費などの増により民生費国庫補助金 15 億 457 万 2,964 円が増加したためである。

予算現額に対して 373 億 8,125 万 9,955 円減少しているが、これは、翌年度への事業繰越し 356 億 8,095 万 7,213 円などによるものである。

第10款 財 産 収 入

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	1,948,164,000	949,230,000	998,934,000	105.2
調 定 額	1,979,025,174	837,173,343	1,141,851,831	136.4
収 入 済 額	1,978,325,434	836,585,703	1,141,739,731	136.5
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	699,740	587,640	112,100	19.1
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	30,161,434	△ 112,644,297	142,805,731	-
予 算 現 額 対 収 入 率	101.5	88.1	13.4 ポイント	
調 定 額 対 収 入 率	100.0	99.9	0.1 //	

収入済額は、前年度に比べ 11 億 4,173 万 9,731 円（136.5%）増加している。これは主として、

公有財産売払収入 7 億 6,624 万 2,751 円が増加したためである。

収入済額の主なものは、公有財産売払収入 8 億 2,458 万 2,096 円、利子及び配当金 4 億 5,821 万 5,451 円、生産物売払収入 3 億 1,020 万 3,834 円である。

収入未済額は、前年度に比べ 11 万 2,100 円 (19.1%) 増加している。収入未済額の内訳は、土地貸付収入 25 件 69 万 9,740 円である。

第 11 款 寄 附 金

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 1,365,488,000	円 1,359,744,000	円 5,744,000	% 0.4
調 定 額	1,516,068,620	1,482,643,589	33,425,031	2.3
収 入 済 額	1,516,068,620	1,482,643,589	33,425,031	2.3
不 納 欠 損 額	0	0	0	－
収 入 未 済 額	0	0	0	－
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	150,580,620	122,899,589	27,681,031	－
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	% 111.0	% 109.0	2.0 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

収入済額は、すべて一般寄附金であり、前年度に比べ 3,342 万 5,031 円 (2.3%) 増加している。これは主として、ふるさと納税による寄附が増加したためである。

第12款 繰 入 金

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	10,424,472,000	24,663,708,000	△ 14,239,236,000	△ 57.7
調 定 額	9,904,329,226	23,574,219,113	△ 13,669,889,887	△ 58.0
収 入 済 額	9,904,329,226	23,574,219,113	△ 13,669,889,887	△ 58.0
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 520,142,774	△ 1,089,488,887	569,346,113	-
予 算 現 額 対 す る 収 入 率	95.0	95.6	△ 0.6 ポイント	
調 定 額 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

収入済額は、前年度に比べ 136 億 6,988 万 9,887 円（58.0%）減少している。これは主として、公立学校情報機器整備基金繰入金 2 億 3,686 万 1,640 円が増加したものの、SSP 構想推進基金繰入金で 77 億 6,498 万 4,238 円、退職手当基金繰入金で 25 億円、大規模施設整備基金繰入金で 11 億円が減少したためである。

収入済額の主なものは、財政調整積立金特別会計繰入金 45 億円、地域医療介護総合確保基金繰入金 11 億 2,663 万 1,371 円、ふるさと寄附金基金繰入金 8 億 9,938 万 7,506 円である。

第13款 繰 越 金

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	10,972,866,782	14,215,825,143	△ 3,242,958,361	△ 22.8
調 定 額	10,972,866,903	14,215,825,685	△ 3,242,958,782	△ 22.8
収 入 済 額	10,972,866,903	14,215,825,685	△ 3,242,958,782	△ 22.8
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	121	542	△ 421	-
予 算 現 額 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 ポイント	
調 定 額 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

収入済額は、前年度形式収支額 109 億 7,286 万 6,903 円であり、このうち 49 億 5,680 万 2,782

円は、前年度からの事業繰越しに伴う財源として繰り越された額である。

第14款 諸 収 入

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 55,292,062,000	円 56,422,684,000	円 △ 1,130,622,000	% △ 2.0
調 定 額	56,297,482,175	57,079,332,927	△ 781,850,752	△ 1.4
収 入 済 額	55,688,765,970	56,458,325,800	△ 769,559,830	△ 1.4
不 納 欠 損 額	25,657,162	24,527,206	1,129,956	4.6
収 入 未 済 額	583,059,043	596,479,921	△ 13,420,878	△ 2.3
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	396,703,970	35,641,800	361,062,170	-
予 算 現 額 対 す る 収 入 率	% 100.7	% 100.1	0.6 ポイント	
調 定 額 対 す る 収 入 率	98.9	98.9	0.0 //	

収入済額は、前年度に比べ 7 億 6,955 万 9,830 円（1.4%）減少している。これは主として、商工費貸付金元利収入で 1 億 129 万 4,324 円、商工費受託事業収入で 9,382 万 6,200 円が増加したもの、雑入で 10 億 3,108 万 415 円、総務費受託事業収入で 4,363 万 7,005 円が減少したためである。

収入済額の主なものは、商工費貸付金元利収入 499 億 5,173 万 3,917 円、雑入 25 億 1,997 万 5,531 円である。

不納欠損額は、前年度に比べ 112 万 9,956 円増加している。不納欠損額の主なものは、弁償金 1,046 件 2,154 万 8,838 円、雑入 130 件 274 万 5,743 円で、時効による消滅などである。

収入未済額は、前年度に比べ 1,342 万 878 円（2.3%）減少している。収入未済額の主なものは、求償請求訴訟による損害賠償金等の弁償金 1,212 件 4 億 2,716 万 3,445 円、雑入 1,704 件 9,977 万 4,926 円、民生費貸付金元利収入 123 件 4,759 万 6,876 円である。

第15款 県 債

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	72,202,200,000	71,953,700,000	248,500,000	0.3
調 定 額	49,992,000,000	48,876,900,000	1,115,100,000	2.3
収 入 済 額	49,992,000,000	48,876,900,000	1,115,100,000	2.3
不 納 欠 損 額	0	0	0	－
収 入 未 済 額	0	0	0	－
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 22,210,200,000	△ 23,076,800,000	866,600,000	－
予 算 現 額 対 する 収 入 率	% 69.2	% 67.9	1.3 ポイント	
調 定 額 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

収入済額は、前年度に比べ 11 億 1,510 万円（2.3%）増加している。これは主として、土木債で 9 億 8,940 万円、総務債で 7 億 6,940 万円、商工債で 1 億 2,690 万円が減少したものの、教育債で 22 億 8,780 万円、農林水産業債で 4 億 9,470 万円、警察債で 4 億 4,220 万円が増加したためである。

予算現額に対して 222 億 1,020 万円減少しているが、これは、翌年度への事業繰越し 206 億 1,780 万円などによるものである。

借入目的別にみると、一般公共事業債 172 億 6,470 万円、一般単独事業債 170 億 4,330 万円、防災減災・国土強靱化緊急対策事業債 70 億 1,250 万円などとなっている。

当年度借入分の資金区分及び構成比は、民間等資金 313 億 800 万円、62.6%（前年度 67.0%）、政府資金 183 億 6,890 万円、36.7%（同 29.9%）、地方公共団体金融機構資金 3 億 1,510 万円、0.6%（同 3.1%）となっている。

なお、年度別の歳入決算額に占める県債収入額の割合は、次表のとおりである。

区 分	県債収入額 A	歳入決算額 B	$A / B \times 100$	備 考
	円	円	%	
3 年 度	80,526,800,000 (1.6%)	622,915,878,366 (3.2%)	12.9	
4 年 度	76,299,360,000 (△ 5.2%)	626,957,478,316 (0.6%)	12.2	
5 年 度	51,159,100,000 (△ 32.9%)	567,132,647,056 (△ 9.5%)	9.0	
6 年 度	48,876,900,000 (△ 4.5%)	552,289,654,964 (△ 2.6%)	8.8	
7 年 度	49,992,000,000 (2.3%)	556,922,639,133 (0.8%)	9.0	

（注）（ ）は、対前年度増減率である。

2 歳出概要

令和7年度一般会計歳出決算額

区 分	7 年 度 a	6 年 度 b	比較増減額 (a - b) c	増減率 (c / b)
	円	円	円	%
予 算 現 額 A	615,337,620,921	604,212,977,263	11,124,643,658	1.8
支 出 済 額 B	545,944,324,296	541,316,788,061	4,627,536,235	0.9
翌 年 度 繰 越 額 C	61,066,703,345	52,445,185,921	8,621,517,424	16.4
不 用 額 D	8,326,593,280	10,451,003,281	△ 2,124,410,001	△ 20.3
予算現額と支出済額 との比較 (A - B) E	69,393,296,625	62,896,189,202	—	—
	%	%	ポイント	
予算現額に対する執行率 (B/A)	88.7	89.6	△ 0.9	—
予算現額に対する 翌年度繰越額の比率 (C/A)	9.9	8.7	1.2	—
予算現額に対する 不用額の比率 (D/A)	1.4	1.7	△ 0.3	—

支出済額は 5,459 億 4,432 万 4,296 円で、前年度に比べ 46 億 2,753 万 6,235 円 (0.9%) 増加している。増加した主なものは、教育費が 49 億 9,447 万 1,732 円 (5.0%)、農林水産業費が 33 億 547 万 466 円 (10.2%)、民生費が 23 億 6,754 万 7,824 円 (4.2%) である。減少した主なものは、総務費が 72 億 2,842 万 4,735 円 (13.3%)、商工費が 44 億 5,972 万 6,310 円 (6.8%)、衛生費が 1 億 8,468 万 1,063 円 (0.6%) である。

なお、総務費は S A G A 2 0 2 4 開催事業費、商工費は企業立地補助金、衛生費は国庫返納金が減少したことなどによるものである。

予算現額に対する執行率は 88.7% で、前年度に比べ 0.9 ポイント減少している。

支出済額で構成比の高いものは、教育費 19.2% (前年度 18.4%)、土木費 12.1% (同 12.2%)、公債費 11.2% (同 11.0%) である。

前年度からの繰越額は、524 億 4,518 万 5,921 円 (継続費通次繰越 3 億 6,446 万 140 円、繰越明許費 462 億 9,028 万 820 円、事故繰越し 57 億 9,044 万 4,961 円) であったが、489 億 4,871 万 9,317 円が執行され、17 億 9,702 万 4,740 円が翌年度に繰り越され、16 億 9,944 万 1,864 円が不用額となっている。

翌年度への繰越額は、610 億 6,670 万 3,345 円 (継続費通次繰越 2 億 9,155 万 6,785 円、繰越明許費 586 億 3,269 万 3,960 円、事故繰越し 21 億 4,245 万 2,600 円) で、前年度に比べ 86 億 2,151 万 7,424 円 (16.4%) 増加している。

繰越した主なものは、土木費 309 億 4,221 万 2,609 円 (構成比 50.7%)、農林水産業費 168 億 435 万 9,581 円 (同 27.5%)、民生費 39 億 602 万 2,000 円 (同 6.4%) となっている。

不用額は 83 億 2,659 万 3,280 円で、前年度に比べ 21 億 2,441 万 1 円 (20.3%) 減少している。

減少した主なものは、農林水産業費 9 億 876 万 745 円 (前年度 50.0%)、衛生費 8 億 7,567 万 1,937 円 (同 60.5%)、災害復旧費 6 億 7,776 万 8,548 円 (同 66.4%) となっている。

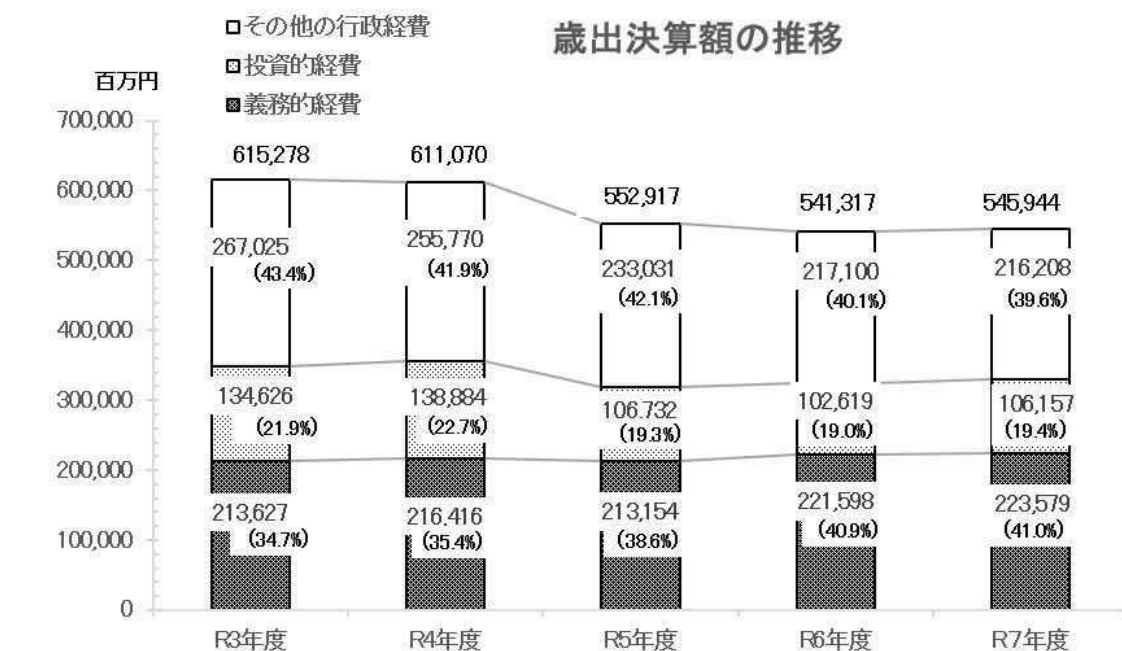
令和7年度一般会計性質別歳出決算額

区 分	7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	額 (A-B) C	率 (C/B)
	円	%	円	%	円	%
義 務 的 経 費	223,578,779,023	41.0	221,597,640,522	40.9	1,981,138,501	0.9
人 件 費	130,103,393,723	23.8	130,803,512,693	24.2	△ 700,118,970	△ 0.5
扶 助 費	32,502,147,702	6.0	31,036,055,096	5.7	1,466,092,606	4.7
公 債 費	60,973,237,598	11.2	59,758,072,733	11.0	1,215,164,865	2.0
投 資 的 経 費	106,157,422,198	19.4	102,619,284,938	19.0	3,538,137,260	3.4
普通建設事業費	92,817,569,806	17.0	90,050,918,063	16.6	2,766,651,743	3.1
災害復旧事業費	5,866,193,599	1.1	5,296,168,517	1.0	570,025,082	10.8
国直轄事業負担金	7,473,658,793	1.4	7,272,198,358	1.3	201,460,435	2.8
その他の行政経費	216,208,123,075	39.6	217,099,862,601	40.1	△ 891,739,526	△ 0.4
計	545,944,324,296	100.0	541,316,788,061	100.0	4,627,536,235	0.9

(注) 比較増減率欄の () は、構成比の対前年度比較である。構成比の計は 100 にならない場合がある。

支出済額を性質別にみると、義務的経費は 2,235 億 7,877 万 9,023 円で前年度に比べ 19 億 8,113 万 8,501 円 (0.9%)、投資的経費は 1,061 億 5,742 万 2,198 円で前年度に比べ 35 億 3,813 万 7,260 円 (3.4%) それぞれ増加し、その他の行政経費は 2,162 億 812 万 3,075 円で前年度に比べ 8 億 9,173 万 9,526 円 (0.4%) 減少している。

性質別構成比を前年度と比較すると、義務的経費は 0.1 ポイント、投資的経費は 0.4 ポイント上昇し、その他の行政経費は 0.5 ポイント低下している。



(注) () は構成比

令和 7 年 度				令和 6 年 度				対前年度比較増減額及び増減率（上段）		
予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額
(0.2) 1,140,434,570	(0.2) 1,130,356,580	(-) 0	(0.1) 10,077,990	(0.2) 1,088,027,000	(0.2) 1,072,575,803	(-) 0	(0.1) 15,451,197	(4.8) 52,407,570	(5.4) 57,780,777	()
(8.2) 50,616,584,204	(8.6) 47,006,410,204	(3.8) 2,347,304,370	(15.2) 1,262,869,630	(9.4) 57,082,323,624	(10.0) 54,234,834,939	(1.9) 972,252,204	(17.9) 1,875,236,481	(△11.3) △6,465,739,420	(△13.3) △7,228,424,735	() 1,375,0
(10.6) 64,920,992,000	(10.8) 59,000,766,502	(6.4) 3,906,022,000	(24.2) 2,014,203,498	(10.0) 60,390,317,000	(10.5) 56,633,218,678	(4.0) 2,097,966,000	(15.9) 1,659,132,322	(7.5) 4,530,675,000	(4.2) 2,367,547,824	() 1,808,0
(5.5) 33,736,663,000	(5.9) 31,977,999,903	(1.9) 1,187,585,000	(6.9) 571,078,097	(5.7) 34,382,507,000	(5.9) 32,162,680,966	(1.5) 773,076,000	(13.8) 1,446,750,034	(△1.9) △645,844,000	(△0.6) △184,681,063	() 414,5
(0.5) 3,260,759,000	(0.4) 2,068,637,727	(1.7) 1,061,058,000	(1.6) 131,063,273	(0.3) 1,957,639,000	(0.3) 1,374,344,787	(1.0) 499,973,000	(0.8) 83,321,213	(66.6) 1,303,120,000	(50.5) 694,292,940	() 561,0
(8.7) 53,547,757,646	(6.6) 35,836,348,994	(27.5) 16,804,359,581	(10.9) 907,049,071	(7.4) 44,923,492,990	(6.0) 32,530,878,528	(20.2) 10,576,804,646	(17.4) 1,815,809,816	(19.2) 8,624,264,656	(10.2) 3,305,470,466	() 6,227,5
(10.5) 64,343,116,550	(11.1) 60,686,049,086	(5.3) 3,251,244,000	(4.9) 405,823,464	(11.0) 66,410,902,280	(12.0) 65,145,775,396	(1.4) 760,428,550	(4.8) 504,698,334	(△3.1) △2,067,785,730	(△6.8) △4,459,726,310	() 2,490,8
(15.9) 97,941,260,478	(12.1) 66,041,789,173	(50.7) 30,942,212,609	(11.5) 957,258,696	(16.2) 98,018,749,645	(12.2) 65,997,790,731	(59.9) 31,413,907,478	(5.8) 607,051,436	(△0.1) △77,489,167	(0.1) 43,998,442	() △471,6
(3.8) 23,670,861,000	(4.3) 23,373,852,542	(0.0) 15,441,000	(3.4) 281,567,458	(3.8) 22,900,178,000	(4.1) 22,331,792,933	(0.4) 206,022,000	(3.5) 362,363,067	(3.4) 770,683,000	(4.7) 1,042,059,609	(△) △190,5
(17.3) 106,497,642,240	(19.2) 104,566,441,264	(1.2) 730,505,085	(14.4) 1,200,695,891	(16.8) 101,507,192,390	(18.4) 99,571,969,532	(2.1) 1,091,548,240	(8.1) 843,674,618	(4.9) 4,990,449,850	(5.0) 4,994,471,732	(△) △361,0
(1.1) 7,069,039,803	(1.1) 5,904,338,319	(1.3) 820,971,700	(4.1) 343,729,784	(1.7) 10,395,714,334	(1.0) 5,321,008,199	(7.7) 4,053,207,803	(9.8) 1,021,498,332	(△32.0) △3,326,674,531	(11.0) 583,330,120	(△) △3,232,2
(9.9) 60,986,088,000	(11.2) 60,975,085,703	(-) 0	(0.1) 11,002,297	(9.9) 59,766,334,000	(11.0) 59,759,862,794	(-) 0	(0.1) 6,471,206	(2.0) 1,219,754,000	(2.0) 1,215,222,909	()
(7.7) 47,445,868,000	(8.7) 47,376,248,299	(-) 0	(0.8) 69,619,701	(7.5) 45,214,650,000	(8.3) 45,180,054,775	(-) 0	(0.3) 34,595,225	(4.9) 2,231,218,000	(4.9) 2,196,193,524	()
(0.0) 160,554,430	(-) 0	(-) 0	(1.9) 160,554,430	(0.0) 174,950,000	(-) 0	(-) 0	(1.7) 174,950,000	(△8.2) △14,395,570	(-) 0	()
(100.0) 615,337,620,921	(100.0) 545,944,324,296	(100.0) 61,066,703,345	(100.0) 8,326,593,280	(100.0) 604,212,977,263	(100.0) 541,316,788,061	(100.0) 52,445,185,921	(100.0) 10,451,003,281	(1.8) 11,124,643,658	(0.9) 4,627,536,235	() 8,621,5

)は構成比である。なお、構成比の合計は100にならない場合がある。

第1款 議 会 費

区 分		7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
				額	率
予 算 現 額	予 算 額	円 1,131,534,000	円 1,088,027,000	円 43,507,000	% 4.0
	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	0	0	0	-
	予 備 費 支 出 額	8,900,570	0	8,900,570	皆増
	計	1,140,434,570	1,088,027,000	52,407,570	4.8
支 出 済 額		1,130,356,580	1,072,575,803	57,780,777	5.4
翌 年 度 繰 越 額		0	0	0	-
不 用 額		10,077,990	15,451,197	△5,373,207	△34.8
執 行 率		% 99.1	% 98.6	0.5 ポイント	

※ 予算現額の予備費支出額は、49 頁第 14 款予備費の予備費充用額の内訳を参照

支出済額は、前年度に比べ 5,778 万 777 円 (5.4%) 増加している。これは主として、職員給与費、事務局運営費が増加したためである。

支出済額の主なものは、報酬 5 億 4,637 万 8,147 円、給料・職員手当等 1 億 9,924 万 694 円、負担金、補助及び交付金 1 億 3,857 万 8,900 円である。

不用額は、前年度に比べ 537 万 3,207 円 (34.8%) 減少している。不用額の主なものは、旅費 313 万 498 円、給料・職員手当等 262 万 1,227 円、交際費 119 万 8,554 円である。

第2款 総 務 費

区 分		7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
				額	率
予 算 現 額	予 算 額	円 49,613,787,000	円 55,571,006,000	円 △5,957,219,000	% △10.7
	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	972,252,204	1,486,267,624	△514,015,420	△34.6
	予 備 費 支 出 額	30,545,000	25,050,000	5,495,000	21.9
	計	50,616,584,204	57,082,323,624	△6,465,739,420	△11.3
支 出 済 額		47,006,410,204	54,234,834,939	△7,228,424,735	△13.3
翌 年 度 繰 越 額		2,347,304,370	972,252,204	1,375,052,166	141.4
不 用 額		1,262,869,630	1,875,236,481	△612,366,851	△32.7
執 行 率		% 92.9	% 95.0	△2.1 ポイント	

※ 予算現額の予備費支出額は、49 頁第 14 款予備費の予備費充用額の内訳を参照

支出済額は、前年度に比べ 72 億 2,842 万 4,735 円 (13.3%) 減少している。これは主として、

SAGA2024開催事業費が減少したことなどにより企画費が70億3,643万7,590円減少、財政調整積立金特別会計への繰出金や公債管理特別会計への繰出金が減少したことなどにより総務管理費が17億9,477万3,083円減少したためである。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 88億392万1,370円、委託料 85億959万8,257円、繰出金 79億6,209万9,096円である。

前年度からの繰越額 9億7,225万2,204円（決算額 8億9,267万9,064円）は、SAGAスポーツピラミッド構想推進費、県庁情報化推進費、新幹線対策費等で、事業はすべて完了している。

不用額は、前年度に比べ6億1,236万6,851円（32.7%）減少している。不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 4億4,319万9,512円、給料・職員手当等 2億3,807万1,701円、委託料 1億8,228万4,644円である。

翌年度への繰越額は23億4,730万4,370円で、前年度に比べ13億7,505万2,166円（141.4%）増加しており、繰越状況は次表のとおりである。

継続費通次繰越

項	目	繰越額	備考
企 画 費	企 画 調 査 費	88,109,000 円	企画調整費

繰越明許費

項	目	繰越額	備考
総 務 管 理 費	会 計 管 理 費	32,955,600 円	会計管理事務費
	財 産 管 理 費	63,115,585	総合庁舎等整備費 29,962,045円等 3事項
	計	96,071,185	
企 画 費	企 画 総 務 費	349,093,693	光熱費高騰対策家庭等支援費補助 317,793,693円等 3事項
	企 画 調 査 費	888,067,702	シンクロトロン光応用研究施設整備 事業費 256,300,000円等 12事項
	空 港 管 理 費	325,526,390	空港施設維持費 281,420,600円等 2事項
	計	1,562,687,785	
市 町 村 振 興 費	自 治 振 興 費	8,800,000	地域づくり推進費
選 挙 費	衆議院議員選挙及び 最高裁判所裁判官国 民 審 査 費	45,400,000	衆議院議員総選挙執行経費及び国民 審査経費
防 災 費	防 災 総 務 費	368,567,000	無線運営費 208,496,000円等 3事項
合 計		2,081,525,970	

事故繰越し

項	目	繰越額	備考
企 画 費	企 画 調 査 費	177,669,400 円	S A G A スポーツピラミッド構想推 進費 120,459,000円等 2事項

第3款 民 生 費

区 分		7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
				額	率
予 算 現 額	予 算 額	円 62,823,026,000	円 59,142,076,000	円 3,680,950,000	% 6.2
	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	2,097,966,000	1,248,241,000	849,725,000	68.1
	予 備 費 支 出 額	0	0	0	-
	計	64,920,992,000	60,390,317,000	4,530,675,000	7.5
支 出 済 額		59,000,766,502	56,633,218,678	2,367,547,824	4.2
翌 年 度 繰 越 額		3,906,022,000	2,097,966,000	1,808,056,000	86.2
不 用 額		2,014,203,498	1,659,132,322	355,071,176	21.4
執 行 率		% 90.9	% 93.8	△2.9 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 23 億 6,754 万 7,824 円（4.2%）増加している。これは主として、子どものための教育・保育給付費が増加したことなどにより児童福祉費が 12 億 8,832 万 3,929 円増加、障害者自立支援給付金や障害者福祉施設整備費補助が増加したことなどにより社会福祉費が 11 億 713 万 3,819 円増加したためである。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 430 億 8,899 万 2,391 円、扶助費 48 億 4,462 万 8,863 円、繰出金 48 億 2,580 万 1,557 円である。

前年度からの繰越額 20 億 9,796 万 6,000 円（決算額 14 億 1,974 万 6,390 円）は、地域ケア推進事業費、障害者福祉施設整備費補助、障害者福祉職員処遇改善事業費等で、事業はすべて完了している。

不用額は、前年度に比べ 3 億 5,507 万 1,176 円（21.4%）増加している。不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 14 億 6,597 万 4,087 円、扶助費 3 億 3,170 万 8,555 円、委託料 7,742 万 9,269 円である。

翌年度への繰越額は 39 億 602 万 2,000 円で、前年度に比べ 18 億 805 万 6,000 円（86.2%）増加しており、繰越状況は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰越額	備考
社会福祉費		円	
	社会福祉総務費	824,244,000	賃上げ・物価上昇対応支援事業費 495,445,000円等 6事項
	老人福祉費	2,454,003,000	賃上げ・物価上昇対応支援事業費 1,447,703,000円等 5事項
	社会福祉施設費	167,200,000	障害者福祉施設整備費補助
	老人福祉施設費	105,933,000	介護基盤緊急整備事業費
	計	3,551,380,000	
児童福祉費	児童福祉総務費	170,956,000	少子化対策推進事業費 88,007,000円等 4事項
	母子福祉費	147,482,000	子どもの貧困対策推進事業費
	児童福祉施設費	36,204,000	子ども・子育て支援整備交付金事業
	計	354,642,000	
合 計		3,906,022,000	

第4款 衛 生 費

区 分		7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
				額	率
予 算 現 額	予 算 額	円 32,963,587,000	円 32,916,758,000	円 46,829,000	% 0.1
	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	773,076,000	1,465,749,000	△692,673,000	△47.3
	予 備 費 支 出 額	0	0	0	-
	計	33,736,663,000	34,382,507,000	△645,844,000	△1.9
支 出 済 額		31,977,999,903	32,162,680,966	△184,681,063	△0.6
翌 年 度 繰 越 額		1,187,585,000	773,076,000	414,509,000	53.6
不 用 額		571,078,097	1,446,750,034	△875,671,937	△60.5
執 行 率		% 94.8	% 93.5	1.3 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 1 億 8,468 万 1,063 円（0.6%）減少している。これは主として、後期高齢者医療事業費が増加したことなどにより公衆衛生費が 9 億 8,996 万 2,437 円増加したものの、国庫返納金や多久・小城地区新公立病院施設整備費補助が減少したことなどにより医薬費が 11 億 2,346 万 4,621 円減少したためである。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 200 億 7,340 万 7,094 円、扶助費 41 億 1,897 万 7,097 円、給料・職員手当等 26 億 9,352 万 4,475 円である。

前年度からの繰越額 7 億 7,307 万 6,000 円（決算額 7 億 2,831 万 6,965 円）は、電源開発関連放射能対策費、物価高騰対応支援金事業費、長期保全整備事業費等で、事業はすべて完了している。

不用額は、前年度に比べ 8 億 7,567 万 1,937 円（60.5%）減少している。不用額の主なものは、扶助費 1 億 9,799 万 3,903 円、負担金、補助及び交付金 1 億 4,880 万 6,606 円、委託料 6,941 万 5,397 円である。

翌年度への繰越額は 11 億 8,758 万 5,000 円で、前年度に比べ 4 億 1,450 万 9,000 円（53.6%）増加しており、繰越状況は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰越額	備考
公衆衛生費	公衆衛生総務費	2,695,000	肝がん緊急総合対策事業費
環境衛生費	環境衛生指導費	8,800,000	浄化槽管理指導普及啓発費
保健所費	保健所費	7,799,000	保健所施設設備整備費
医薬費	医務費	1,041,644,000	賃上げ・物価上昇対応支援事業費 474,248,000円等 4事項
	薬務費	126,647,000	賃上げ・物価上昇対応支援事業費 106,950,000円等 2事項
	計	1,168,291,000	
合 計		1,187,585,000	

第5款 労 働 費

区 分		7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
				額	率
予 算 現 額	予 算 額	2,760,786,000	1,892,659,000	868,127,000	45.9
	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	499,973,000	64,980,000	434,993,000	669.4
	予 備 費 支 出 額	0	0	0	-
	計	3,260,759,000	1,957,639,000	1,303,120,000	66.6
支 出 済 額		2,068,637,727	1,374,344,787	694,292,940	50.5
翌 年 度 繰 越 額		1,061,058,000	499,973,000	561,085,000	112.2
不 用 額		131,063,273	83,321,213	47,742,060	57.3
執 行 率		% 63.4	% 70.2	△6.8 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 6 億 9,429 万 2,940 円 (50.5%) 増加している。これは主として、中小企業貸金UP支援事業費や産業人材確保プロジェクト事業費が増加したことなどにより労政費が 6 億 9,222 万 2,736 円増加したためである。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 9 億 1,940 万 6,508 円、委託料 4 億 4,761 万 2,567 円、給料・職員手当等 3 億 4,035 万 3,001 円である。

前年度からの繰越額 4 億 9,997 万 3,000 円 (決算額 4 億 5,473 万 6,395 円) は、中小企業貸金UP支援事業費及び産業人材確保プロジェクト事業費で事業は完了している。

不用額は、前年度に比べ 4,774 万 2,060 円 (57.3%) 増加している。不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 6,499 万 392 円、委託料 3,683 万 8,698 円、旅費 551 万 1,960 円である。

翌年度への繰越額は 10 億 6,105 万 8,000 円で、前年度に比べ 5 億 6,108 万 5,000 円 (112.2%) 増加しており、繰越状況は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰 越 額	備 考
労 政 費	雇 用 促 進 費	1,061,058,000	中小企業貸金UP支援事業費 851,179,000円等 2事項

第6款 農 林 水 産 業 費

区 分		7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
				額	率
予 算 現 額	予 算 額	円 42,970,953,000	円 34,307,536,000	円 8,663,417,000	% 25.3
	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	10,576,804,646	10,615,956,990	△39,152,344	△0.4
	予 備 費 支 出 額	0	0	0	-
	計	53,547,757,646	44,923,492,990	8,624,264,656	19.2
支 出 済 額		35,836,348,994	32,530,878,528	3,305,470,466	10.2
翌 年 度 繰 越 額		16,804,359,581	10,576,804,646	6,227,554,935	58.9
不 用 額		907,049,071	1,815,809,816	△908,760,745	△50.0
執 行 率		% 66.9	% 72.4	△5.5 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 33 億 547 万 466 円（10.2%）増加している。これは主として、有明海漁業振興・補償基金事業費が増加したことなどにより水産業費が 17 億 8,031 万 1,627 円増加、農業水利施設ストックマネジメント事業費が増加したことなどにより農地費が 6 億 2,375 万 6,006 円増加したためである。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 142 億 4,857 万 197 円、工事請負費 85 億 3,089 万 2,088 円、給料・職員手当等 57 億 5,665 万 1,035 円である。

前年度からの繰越額 105 億 7,680 万 4,646 円（決算額 99 億 5,964 万 888 円）は、農村地域防災減災事業費、県営経営体育成基盤整備事業費、農地防災交付金事業費等で、翌年度へ事故繰越しした事業費は 5 億 1,068 万 9,340 円である。

不用額は、前年度に比べ 9 億 876 万 745 円（50.0%）減少している。不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 3 億 2,398 万 1,028 円、委託料 2 億 2,853 万 9,723 円、需用費 1 億 8,951 万 1,490 円である。

翌年度への繰越額は 168 億 435 万 9,581 円で、前年度に比べ 62 億 2,755 万 4,935 円（58.9%）増加しており、繰越状況は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰越額	備考
農業費	農業振興費	円 359,421,000	農林水産業人材確保対策事業費 355,481,000円等 2事項
	農作物対策費	3,484,454,000	新基本計画実装・農業構造転換支援事業費
	園芸作物対策費	1,975,149,000	園芸農業総合対策事業費
	計	5,819,024,000	
畜産業費	畜産振興費	742,554,205	畜産経営基盤強化対策事業 450,000,000円等 3事項
	畜産試験場費	98,447,000	長期保全整備事業費
	計	841,001,205	
農地費	農地総務費	41,700,000	土地改良財産管理費
	土地改良費	2,613,574,475	県営経営体育成基盤整備事業費 855,975,500円等 13事項
	農地防災事業費	4,141,235,872	農村地域防災減災事業費 3,008,841,708円等 6事項
	計	6,796,510,347	
林業費	林業振興費	18,210,000	森林と緑の再生プロジェクト事業費 16,890,000円等 2事項
	県営林費	24,048,941	県営林整備事業費 19,068,941円等 2事項
	造林費	426,281,000	間伐等森林整備促進対策事業費 238,126,000円等 2事項
	林道費	255,399,400	森林基盤整備事業費 135,967,700円等 3事項
	治山費	796,664,535	治山事業費 310,237,500円等 5事項
	計	1,520,603,876	
水産業費	水産業振興費	368,794,200	漁家経営改善支援事業費 197,083,000円等 5事項
	水産振興センター費	36,930,000	玄海水産振興センター施設設備整備費
	漁港費	846,284,253	市町営漁港施設ストックマネジメント事業費 259,164,386円等 9事項
	計	1,252,008,453	
合計		16,229,147,881	

事故繰越し

項	目	繰 越 額	備 考
畜 産 業 費	畜 産 衛 生 費	円 36,282,400	家畜防疫対策費
農 地 費	農 地 防 災 事 業 費	432,977,400	農地防災交付金事業費 288,847,300円等 3事項
林 業 費	治 山 費	32,172,000	溪流等県土保全緊急対策事業費
水 産 業 費	漁 港 費	73,779,900	県営漁港施設ストックマネジメント 事業費 65,788,400円等 2事項
合 計		575,211,700	

第7款 商 工 費

区 分		7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
				額	率
予 算 現 額	予 算 額	円 63,582,688,000	円 64,272,217,000	円 △689,529,000	% △1.1
	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	760,428,550	2,138,685,280	△1,378,256,730	△64.4
	予 備 費 支 出 額	0	0	0	-
	計	64,343,116,550	66,410,902,280	△2,067,785,730	△3.1
支 出 済 額		60,686,049,086	65,145,775,396	△4,459,726,310	△6.8
翌 年 度 繰 越 額		3,251,244,000	760,428,550	2,490,815,450	327.6
不 用 額		405,823,464	504,698,334	△98,874,870	△19.6
執 行 率		% 94.3	% 98.1	△3.8 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 44 億 5,972 万 6,310 円 (6.8%) 減少している。これは主として、M I G A K I 施設設備整備費が増加したことなどにより観光費が 2 億 8,387 万 6,694 円増加したものの、企業立地補助金や経営支援緊急対策事業費が減少したことなどにより工鉦業費が 47 億 3,555 万 4,841 円減少したためである。

支出済額の主なものは、貸付金 499 億 2,800 万円、負担金、補助及び交付金 71 億 7,495 万 2,456 円、給料・職員手当等 11 億 5,429 万 5,765 円である。

前年度からの繰越額 7 億 6,042 万 8,550 円 (決算額 5 億 8,890 万 82 円) は、企業誘致環境整備事業費、経営支援緊急対策事業費、M I G A K I 施設設備整備費等で、事業はすべて完了している。

不用額は、前年度に比べ 9,887 万 4,870 円 (19.6%) 減少している。不用額の主なものは、委託料 1 億 5,338 万 715 円、負担金、補助及び交付金 1 億 5,279 万 1,520 円、旅費 2,289 万 5,282 円である。

翌年度への繰越額は 32 億 5,124 万 4,000 円で、前年度に比べ 24 億 9,081 万 5,450 円 (327.6%) 増加しており、繰越状況は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰越額	備考
商業費		円	
	商業振興費	1,032,698,000	地域商業活性化対策事業費
	物産斡旋費	226,878,000	産地再生支援事業 153,838,000円等 2事項
	計	1,259,576,000	
工鉱業費	中小企業振興費	1,548,930,000	経営支援緊急対策事業費 998,832,000円等 3事項
	企業誘致対策費	44,500,000	企業誘致環境整備事業費
	工業技術センター費	2,068,000	工業技術センター施設設備整備費
	計	1,595,498,000	
観光費	観光費	396,170,000	観光連盟補助
合 計		3,251,244,000	

第8款 土 木 費

区 分		7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
				額	率
予 算 現 額	予 算 額	円 66,527,353,000	円 65,991,312,000	円 536,041,000	% 0.8
	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	31,413,907,478	32,027,437,645	△613,530,167	△1.9
	予 備 費 支 出 額	0	0	0	-
	計	97,941,260,478	98,018,749,645	△77,489,167	△0.1
支 出 済 額		66,041,789,173	65,997,790,731	43,998,442	0.1
翌 年 度 繰 越 額		30,942,212,609	31,413,907,478	△471,694,869	△1.5
不 用 額		957,258,696	607,051,436	350,207,260	57.7
執 行 率		% 67.4	% 67.3	0.1 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 4,399 万 8,442 円（0.1%）増加している。これは主として、河川保全費が減少したことなどにより河川海岸費が 16 億 50 万 8,850 円減少したものの、道路改良費が増加したことなどにより道路橋りょう費が 8 億 3,770 万 8,958 円増加、公園整備費が増加したことなどにより都市計画費が 3 億 6,132 万 6,061 円増加したためである。

支出済額の主なものは、工事請負費 348 億 362 万 3,768 円、委託料 143 億 1,913 万 9,961 円、負担金、補助及び交付金 83 億 6,139 万 3,663 円である。

前年度からの繰越額 314 億 1,390 万 7,478 円（決算額 298 億 4,622 万 353 円）は、河川整備交付金事業費、道路橋りょう補助事業費、道路整備交付金事業費等で、翌年度へ事故繰越しした事業費は 12 億 8,435 万 2,400 円である。

不用額は、前年度に比べ 3 億 5,020 万 7,260 円（57.7%）増加している。不用額の主なものは、委託料 3 億 9,318 万 9,872 円、工事請負費 2 億 1,589 万 7,349 円、負担金、補助及び交付金 1 億 1,954 万 2,852 円である。

翌年度への繰越額は 309 億 4,221 万 2,609 円で、前年度に比べ 4 億 7,169 万 4,869 円（1.5%）減少しており、繰越状況は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰越額	備考
土木管理費	土木総務費	111,509,000	円 材料試験センター整備費 100,009,000円等 3事項
	建設業指導監督費	120,000,000	建設業基盤強化支援事業費
	建築指導費	73,430,000	住宅・建築物安全ストック形成事業費 64,448,000円等 2事項
	計	304,939,000	
道路橋りょう費	道路橋りょう総務費	247,195,700	道路橋りょう調査費
	道路橋りょう新設改良費	13,758,097,800	道路改良費 3,966,290,000円等 7事項
	計	14,005,293,500	
河川海岸費	河川総務費	115,686,600	河川調査費 95,534,300円等 4事項
	河川改良費	8,922,454,720	河川整備交付金事業費 3,701,200,500円等 7事項
	砂防費	2,834,847,870	砂防施設等整備交付金事業費 1,486,598,900円等 6事項
	海岸保全費	408,635,280	大規模構造物更新事業費 250,990,000円等 3事項
	水防費	190,627,260	水防情報施設整備費
	計	12,472,251,730	
港湾費	港湾管理費	732,000	港湾管理費
	港湾建設費	862,198,069	地方港湾改修費 356,756,600円等 8事項
	計	862,930,069	
都市計画費	都市計画総務費	45,800,000	盛土規制法基礎調査事業費 34,400,000円等 2事項
	街路事業費	1,315,362,960	無電柱化推進計画事業費 527,872,960円等 9事項
	公園費	189,728,200	公園整備費 105,078,200円等 2事項
	計	1,550,891,160	
住宅費	住宅建設費	437,685,650	住宅建設整備事業費
合計		29,633,991,109	

事故繰越し

項	目	繰 越 額	備 考
土 木 管 理 費	建 築 指 導 費	円 7,441,000	住宅・建築物安全ストック形成事業費
道路橋りょう費	道 路 橋 り ょ う 費 新 設 改 良 費	209,043,900	道路橋りょう補助事業費
河 川 海 岸 費	河 川 改 良 費	1,061,682,600	河川整備交付金事業費 939,483,100円等 2事項
	砂 防 費	9,000,000	急傾斜地崩壊防止費
	水 防 費	21,054,000	水防情報施設整備費
	計	1,091,736,600	
合 計		1,308,221,500	

第9款 警 察 費

区 分		7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
				額	率
予 算 現 額	予 算 額	円 23,464,839,000	円 22,845,036,000	円 619,803,000	% 2.7
	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	206,022,000	55,142,000	150,880,000	273.6
	予 備 費 支 出 額	0	0	0	-
	計	23,670,861,000	22,900,178,000	770,683,000	3.4
支 出 済 額		23,373,852,542	22,331,792,933	1,042,059,609	4.7
翌 年 度 繰 越 額		15,441,000	206,022,000	△190,581,000	△92.5
不 用 額		281,567,458	362,363,067	△80,795,609	△22.3
執 行 率		% 98.7	% 97.5	1.2 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 10 億 4,205 万 9,609 円（4.7%）増加している。これは主として、職員給与費や庁舎等施設整備費が増加したことなどにより警察管理費が 10 億 1,259 万 2,241 円増加したためである。

支出済額の主なものは、給料・職員手当等 152 億 1,356 万 9,538 円、共済費 30 億 2,741 万 8,006 円、工事請負費 18 億 7,228 万 3,429 円である。

前年度からの繰越額 2 億 602 万 2,000 円（決算額 1 億 7,576 万 600 円）は、庁舎等施設整備費で事業はすべて完了している。

不用額は、前年度に比べ 8,079 万 5,609 円（22.3%）減少している。不用額の主なものは、給料・職員手当等 1 億 2,991 万 4,722 円、工事請負費 5,520 万 2,571 円、需用費 2,921 万 9,040 円である。

翌年度への繰越額は 1,544 万 1,000 円で、前年度に比べ 1 億 9,058 万 1,000 円（92.5%）減少しており、繰越状況は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰 越 額	備 考
警 察 管 理 費	警 察 施 設 費	円 3,601,000	庁舎等施設整備費
警 察 活 動 費	刑 事 警 察 費	11,840,000	防犯等対策費
合 計		15,441,000	

第10款 教 育 費

区 分		7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
				額	率
予 算 現 額	予 算 額	円 105,406,094,000	円 100,545,912,000	円 4,860,182,000	% 4.8
	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	1,091,548,240	961,280,390	130,267,850	13.6
	予 備 費 支 出 額	0	0	0	-
	計	106,497,642,240	101,507,192,390	4,990,449,850	4.9
支 出 済 額		104,566,441,264	99,571,969,532	4,994,471,732	5.0
翌 年 度 繰 越 額		730,505,085	1,091,548,240	△361,043,155	△33.1
不 用 額		1,200,695,891	843,674,618	357,021,273	42.3
執 行 率		% 98.2	% 98.1	0.1 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 49 億 9,447 万 1,732 円（5.0%）増加している。これは主として、校舎等施設整備費が増加したことなどにより特別支援学校費が 34 億 4,570 万 3,124 円増加、職員給与費が増加したことなどにより小学校費が 10 億 2,867 万 8,650 円増加したためである。

支出済額の主なものは、給料・職員手当等 659 億 6,110 万 1,169 円、共済費 124 億 2,488 万 5,923 円、負担金、補助及び交付金 86 億 9,934 万 8,881 円である。

前年度からの繰越額 10 億 9,154 万 8,240 円（決算額 10 億 1,829 万 9,633 円）は、校舎等施設整備費、長期保全整備事業費、SAGAサンライズパーク整備事業費等で、事業はすべて完了している。

不用額は、前年度に比べ 3 億 5,702 万 1,273 円（42.3%）増加している。不用額の主なものは、給料・職員手当等 5 億 7,885 万 3,768 円、委託料 1 億 1,952 万 1,338 円、工事請負費 1 億 895 万 8,680 円である。

翌年度への繰越額は、7 億 3,050 万 5,085 円で、前年度に比べ 3 億 6,104 万 3,155 円（33.1%）減少しており、繰越状況は次表のとおりである。

継続費通次繰越

項	目	繰 越 額	備 考
高 等 学 校 費	学 校 建 設 費	円 203,447,785	長期保全整備事業費

繰越明許費

項	目	繰越額	備考
		円	
教育総務費	私立学校教育振興費	22,035,000	私立高等学校等修学支援事業費
高等学校費	学校建設費	292,399,000	校舎等施設整備費 268,367,000円等 2事項
特別支援学校費	特別支援学校費	4,547,000	校舎等施設整備費
社会教育費	文化財保護費	36,347,000	文化財整備費補助
	博物館費	49,021,500	佐賀城本丸歴史館施設設備整備費
	計	85,368,500	
保健体育費	体育振興費	10,000,000	アスリート等育成強化費
	体育施設費	112,707,800	SAGAサンライズパーク施設環境 整備費 100,547,000円等 2事項
	計	122,707,800	
合 計		527,057,300	

第11款 災害復旧費

区 分		7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
				額	率
予 算 現 額	予 算 額	円 3,015,832,000	円 1,884,036,000	円 1,131,796,000	% 60.1
	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	4,053,207,803	8,511,678,334	△4,458,470,531	△52.4
	予 備 費 支 出 額	0	0	0	-
	計	7,069,039,803	10,395,714,334	△3,326,674,531	△32.0
支 出 済 額		5,904,338,319	5,321,008,199	583,330,120	11.0
翌 年 度 繰 越 額		820,971,700	4,053,207,803	△3,232,236,103	△79.7
不 用 額		343,729,784	1,021,498,332	△677,768,548	△66.4
執 行 率		% 83.5	% 51.2	32.3 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 5 億 8,333 万 120 円（11.0%）増加している。

支出済額の主なものは、工事請負費 34 億 4,906 万 7,736 円、負担金、補助及び交付金 23 億 7,186 万 6,160 円、委託料 8,061 万 750 円である。

前年度からの繰越額 40 億 5,320 万 7,803 円（決算額 38 億 6,441 万 8,947 円）は、土木災害復旧費、農地等災害復旧費、林道災害復旧費等で、翌年度へ事故繰越しした事業費は 198 万 3,000 円である。

不用額は、前年度に比べ 6 億 7,776 万 8,548 円（66.4%）減少している。不用額の主なものは、工事請負費 2 億 3,435 万 8,620 円、負担金、補助及び交付金 9,197 万 7,164 円、委託料 1,182 万 9,314 円である。

翌年度への繰越額は 8 億 2,097 万 1,700 円で、前年度に比べ 32 億 3,223 万 6,103 円（79.7%）減少しており、繰越状況は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰越額	備考
農林水産施設 災害復旧費	農地等災害復旧費	円 159,899,300	農地等災害復旧費
	林道災害復旧費	324,430,000	林道災害復旧費
	林地荒廃防止施設 災害復旧費	1,652,400	林地荒廃防止施設災害復旧事業費
	計	485,981,700	
土木施設 災害復旧費	土木災害復旧費	253,640,000	土木災害復旧費 241,333,000円等 3事項
合 計		739,621,700	

事故繰越し

項	目	繰越額	備考
農林水産施設 災害復旧費	林道災害復旧費	円 81,350,000	林道災害復旧費

第12款 公 債 費

区 分		7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
				額	率
予 算 現 額	予 算 額	円 60,986,088,000	円 59,766,334,000	円 1,219,754,000	% 2.0
	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	0	0	0	-
	予 備 費 支 出 額	0	0	0	-
	計	60,986,088,000	59,766,334,000	1,219,754,000	2.0
	支 出 済 額	60,975,085,703	59,759,862,794	1,215,222,909	2.0
翌 年 度 繰 越 額		0	0	0	-
不 用 額		11,002,297	6,471,206	4,531,091	70.0
執 行 率		% 100.0	% 100.0	0.0 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 12 億 1,522 万 2,909 円（2.0%）増加している。これは主として、県債の利子が増加したためである。

支出済額の主なものは、元金 572 億 8,308 万 1,408 円、利子 36 億 9,014 万 4,190 円（県債に係るもの 36 億 6,984 万 7,919 円、一時借入に係るもの 2,029 万 6,271 円）である。

令和 7 年度末県債残高は 7,120 億 4,027 万 3,840 円で、前年度末に比べ 132 億 5,108 万 1,408 円（1.8%）減少している。（県債残高の推移 6 頁参照）

不用額は、前年度に比べ 453 万 1,091 円（70.0%）増加している。不用額の主なものは、償還金、利子及び割引料 878 万 729 円である。

なお、歳出決算額に占める公債費支出額の割合は、次表のとおりである。

区 分	公 債 費 支 出 額 A	歳 出 決 算 額 B	A / B × 100	備 考
3 年 度	円 60,233,513,924 (1.6%)	円 615,278,299,362 (4.5%)	% 9.8	
4 年 度	59,748,948,959 (△0.8%)	611,070,062,615 (△0.7%)	9.8	
5 年 度	61,360,861,660 (2.7%)	552,916,821,371 (△9.5%)	11.1	
6 年 度	59,759,862,794 (△2.6%)	541,316,788,061 (△2.1%)	11.0	
7 年 度	60,975,085,703 (2.0%)	545,944,324,296 (0.9%)	11.2	

（注）（ ）は、対前年度増減率である。

第13款 諸 支 出 金

区 分		7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
				額	率
予 算 現 額	予 算 額	円 47,445,868,000	円 45,214,650,000	円 2,231,218,000	% 4.9
	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	0	0	0	-
	予 備 費 支 出 額	0	0	0	-
	計	47,445,868,000	45,214,650,000	2,231,218,000	4.9
	支 出 済 額	47,376,248,299	45,180,054,775	2,196,193,524	4.9
翌 年 度 繰 越 額		0	0	0	-
不 用 額		69,619,701	34,595,225	35,024,476	101.2
執 行 率		% 99.9	% 99.9	0.0 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 21 億 9,619 万 3,524 円（4.9%）増加している。これは主として、地方消費税交付金が 17 億 1,866 万 1,063 円増加、地方消費税清算金が 3 億 1,585 万 8,518 円増加、利子割交付金が 1 億 2,960 万 3,000 円増加したためである。

支出済額の内訳は、負担金、補助及び交付金 271 億 9,202 万 4,781 円、償還金、利子及び割引料 201 億 8,422 万 3,518 円である。

不用額は、前年度に比べ 3,502 万 4,476 円（101.2%）増加している。不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 6,927 万 4,219 円である。

第14款 予 備 費

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
			額	率
議 決 予 算 額	円 200,000,000	円 200,000,000	円 0	% 0.0
予 備 費 充 用 額	39,445,570	25,050,000	14,395,570	57.5
不 用 額	160,554,430	174,950,000	△ 14,395,570	△8.2
予 算 額 に 対 す る 充 用 額 の 比 率	% 19.7	% 12.5	7.2 ポイント	

予備費充用額の内訳は、次表のとおりである。

款	充 用 額	内 容
議 会 費	円 8,900,570	・「自由民主党ネクストさが」が結成されたことに伴う議場及び議員控室の改修工事等の経費
総 務 費	30,545,000	・令和8年1月衆議院解散に係る選挙経費
計	39,445,570	

特 別 会 計

計算額	調整額	収入計額	欠損額	収入累計額	計算残額	調整額	収入計額	欠損額	収入累計額	計算残額	調整額	収入計額	欠
(0.0) 48,521,000	(0.0) 42,650,811	(0.0) 42,650,811	(-) 0	(-) 0	(0.0) 19,764,000	(0.0) 14,330,670	(0.0) 14,330,670	(-) 0	(-) 0	(145.5) 28,757,000	(197.6) 28,320,141	(197.6) 28,320,141	
(0.1) 121,225,000	(0.1) 217,076,202	(0.1) 132,316,195	(91.7) 3,852,907	(6.5) 80,907,100	(0.1) 255,963,000	(0.2) 338,324,206	(0.1) 247,232,188	(100.0) 1,214,000	(7.2) 89,878,018	(△ 52.6) △134,738,000	(△ 35.8) △121,248,004	(△ 46.5) △114,915,993	
(0.0) 23,504,000	(0.0) 60,142,833	(0.0) 19,809,254	(-) 0	(3.3) 40,333,579	(0.0) 44,468,000	(0.0) 87,323,386	(0.0) 41,287,167	(-) 0	(3.7) 46,036,219	(△ 47.1) △20,964,000	(△ 31.1) △27,180,553	(△ 52.0) △21,477,913	
(0.0) 80,744,000	(0.5) 948,944,387	(0.0) 77,883,033	(-) 0	(70.3) 871,061,354	(0.0) 90,235,000	(0.4) 967,835,698	(0.0) 89,165,344	(-) 0	(70.0) 878,670,354	(△ 10.5) △9,491,000	(△ 2.0) △18,891,311	(△ 12.7) △11,282,311	
(3.7) 7,644,144,000	(3.7) 7,644,143,913	(3.7) 7,644,143,913	(-) 0	(-) 0	(4.5) 9,885,260,000	(4.6) 9,885,259,384	(4.6) 9,885,259,384	(-) 0	(-) 0	(△ 22.7) △2,241,116,000	(△ 22.7) △2,241,115,471	(△ 22.7) △2,241,115,471	
(1.2) 2,561,975,000	(1.2) 2,430,892,104	(1.2) 2,430,892,104	(-) 0	(-) 0	(1.2) 2,649,657,000	(1.2) 2,508,698,957	(1.2) 2,508,698,957	(-) 0	(-) 0	(△ 3.3) △87,682,000	(△ 3.1) △77,806,853	(△ 3.1) △77,806,853	
(1.9) 3,976,899,000	(1.5) 3,168,295,695	(1.5) 3,168,295,695	(-) 0	(-) 0	(0.1) 186,080,000	(0.1) 186,078,377	(0.1) 186,078,377	(-) 0	(-) 0	(大幅増) 3,790,819,000	(大幅増) 2,982,217,318	(大幅増) 2,982,217,318	
(3.2) 6,621,338,000	(2.0) 4,016,666,725	(2.0) 4,016,666,725	(-) 0	(-) 0	(2.5) 5,554,057,000	(1.0) 2,082,408,121	(1.0) 2,082,408,121	(-) 0	(-) 0	(19.2) 1,067,281,000	(92.9) 1,934,258,604	(92.9) 1,934,258,604	
(0.1) 108,391,000	(0.1) 108,295,411	(0.1) 108,295,411	(-) 0	(-) 0	(0.1) 137,665,000	(0.1) 137,509,625	(0.1) 137,509,625	(-) 0	(-) 0	(△ 21.3) △29,274,000	(△ 21.2) △29,214,214	(△ 21.2) △29,214,214	
(0.1) 284,230,000	(0.1) 283,595,440	(0.1) 283,595,440	(-) 0	(-) 0	(0.1) 282,757,000	(0.1) 282,198,893	(0.1) 282,198,893	(-) 0	(-) 0	(0.5) 1,473,000	(0.5) 1,396,547	(0.5) 1,396,547	
(43.2) 89,785,091,000	(43.6) 89,782,869,432	(43.9) 89,782,869,432	(-) 0	(-) 0	(47.0) 102,531,273,000	(47.6) 102,530,866,086	(47.8) 102,530,866,086	(-) 0	(-) 0	(△ 12.4) △12,746,182,000	(△ 12.4) △12,747,996,654	(△ 12.4) △12,747,996,654	
(0.8) 1,565,837,000	(0.9) 1,814,566,767	(0.8) 1,568,422,415	(8.3) 351,000	(19.8) 245,793,352	(0.7) 1,626,284,000	(0.9) 1,867,008,356	(0.8) 1,626,528,790	(-) 0	(19.1) 240,479,566	(△ 3.7) △60,447,000	(△ 2.8) △52,441,589	(△ 3.6) △58,106,375	
(0.4) 871,479,600	(0.4) 826,514,853	(0.4) 825,541,653	(-) 0	(0.1) 973,200	(0.4) 943,649,900	(0.4) 947,499,847	(0.4) 946,586,647	(-) 0	(0.1) 913,200	(△ 7.6) △72,170,300	(△ 12.8) △120,984,994	(△ 12.8) △121,044,994	
(2.6) 5,318,246,000	(2.6) 5,317,803,448	(2.6) 5,317,803,448	(-) 0	(-) 0	(1.0) 2,138,163,000	(1.0) 2,123,160,515	(1.0) 2,123,160,515	(-) 0	(-) 0	(148.7) 3,180,083,000	(150.5) 3,194,642,933	(150.5) 3,194,642,933	
(42.7) 88,610,611,000	(43.3) 89,127,044,637	(43.6) 89,127,044,637	(-) 0	(-) 0	(42.1) 91,984,208,000	(42.5) 91,654,770,911	(42.8) 91,654,770,911	(-) 0	(-) 0	(△ 3.7) △3,373,597,000	(△ 2.8) △2,527,726,274	(△ 2.8) △2,527,726,274	

[illegible]

災害救助基金特別会計

(歳 入)

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	48,521,000	19,764,000	28,757,000	145.5
調 定 額	42,650,811	14,330,670	28,320,141	197.6
収 入 済 額	42,650,811	14,330,670	28,320,141	197.6
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 5,870,189	△ 5,433,330	△ 436,859	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	87.9	72.5	15.4 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 //	

(歳 出)

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	48,521,000	19,764,000	28,757,000	145.5
支 出 済 額	42,650,811	14,330,670	28,320,141	197.6
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	5,870,189	5,433,330	436,859	8.0
執 行 率	87.9	72.5	15.4 ポイント	

収入済額の内訳は、一般会計からの繰入金 3,492 万円、災害救助基金からの繰入金 755 万 5,469 円、
 利子および配当金 17 万 5,342 円である。

支出済額の内訳は、災害救助基金への積立金 3,509 万 5,342 円、物資補充等のための需用費 736 万
 4,969 円、扶助費 19 万 500 円である。

不用額は、災害救助基金費 587 万 189 円である。

母子父子寡婦福祉資金特別会計

(歳 入)

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較	増 減
			額	率
予 算 現 額	円 121,225,000	円 255,963,000	円 △ 134,738,000	% △ 52.6
調 定 額	217,076,202	338,324,206	△ 121,248,004	△ 35.8
収 入 済 額	132,316,195	247,232,188	△ 114,915,993	△ 46.5
不 納 欠 損 額	3,852,907	1,214,000	2,638,907	217.4
収 入 未 済 額	80,907,100	89,878,018	△ 8,970,918	△ 10.0
予算現額と 収入済額との 比較増減	11,091,195	△ 8,730,812	19,822,007	—
予算現額に 対する収入率	% 109.1	% 96.6	12.5 ポイント	
調 定 額 に 対する収入率	61.0	73.1	△ 12.1 //	

(歳 出)

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較	増 減
			額	率
予 算 現 額	円 121,225,000	円 255,963,000	円 △ 134,738,000	% △ 52.6
支 出 済 額	96,107,978	184,554,239	△ 88,446,261	△ 47.9
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	25,117,022	71,408,761	△ 46,291,739	△ 64.8
執 行 率	% 79.3	% 72.1	7.2 ポイント	

収入済額の内訳は、繰越金 6,267 万 7,949 円、貸付金元利収入 3,939 万 5,402 円、一般会計繰入金 1,234 万 5,557 円、県債 1,783 万 2,000 円、違約金 6 万 5,287 円である。

貸付金等の償還状況は、調定額 1 億 2,404 万 3,182 円に対し、償還額 3,939 万 5,402 円で、収入率は 31.8%（前年度 28.7%）である。

収入未済額は、母子父子寡婦福祉資金元利収入 5,165 件 8,079 万 4,873 円、違約金 69 件 11 万 2,227 円、計 5,234 件 8,090 万 7,100 円となっており、前年度に比べ 607 件 897 万 918 円（10.0%）減少している。収入未済額の内訳は、現年度分 81 件 108 万 4,489 円（収入率 96.7%）、過年度分 5,153 件 7,982 万 2,611 円（同 10.2%）となっている。

支出済額の主なものは、貸付金 6,809 万 3,534 円、一般会計繰出金 2,457 万 5,000 円である。

不納欠損額は、元金 80 件、利子 23 件 385 万 2,907 円で、債務者の破産等による消滅分である。

不用額の主なものは、予備費 1,521 万 6,000 円、貸付金 780 万 6,466 円である。

歳入歳出差引額 3,620 万 8,217 円は、翌年度へ繰り越されている。

なお、当年度末貸付残高は、次表のとおりである。

区 分	6 年 度 末	7 年 度		7 年 度 末
		増	減	
母子父子寡婦 福 祉 資 金	円 131,151,922	円 18,943,400	円 34,145,865	円 115,949,457

就農支援資金特別会計

(歳 入)

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較	増 減
			額	率
予 算 現 額	円 23,504,000	円 44,468,000	円 △ 20,964,000	% △ 47.1
調 定 額	60,142,833	87,323,386	△ 27,180,553	△ 31.1
収 入 済 額	19,809,254	41,287,167	△ 21,477,913	△ 52.0
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	40,333,579	46,036,219	△ 5,702,640	△ 12.4
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 3,694,746	△ 3,180,833	△ 513,913	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	% 84.3	% 92.8	△ 8.5 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	32.9	47.3	△ 14.4 "	

(歳 出)

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較	増 減
			額	率
予 算 現 額	円 23,504,000	円 44,468,000	円 △ 20,964,000	% △ 47.1
支 出 済 額	3,546,982	25,152,729	△ 21,605,747	△ 85.9
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	19,957,018	19,315,271	641,747	3.3
執 行 率	% 15.1	% 56.6	△ 41.5 ポイント	

収入済額の主なものは、繰越金 1,613 万 4,438 円、貸付金元金収入 334 万 5,000 円である。

貸付金の償還状況は、調定額 2,247 万 8,178 円に対し、償還額 334 万 5,000 円で、収入率は 14.9% (前年度 24.6%) である。

収入未済額は、農業改良資金貸付金元金収入 12 件 1,913 万 3,178 円、違約金及び延納利子 6 件 2,120 万 401 円、計 18 件 4,033 万 3,579 円となっており、前年度に比べ件数に増減はなく、570 万 2,640 円 (12.4%) 減少している。

支出済額の主なものは、公債費 156 万円、一般会計繰出金 147 万 1,336 円、償還金 46 万 5,830 円である。

不用額の主なものは、予備費 1,715 万 4,000 円である。

歳入歳出差引額 1,626 万 2,272 円は、翌年度へ繰り越されている。

なお、当年度末貸付残高は、次表のとおりである。

区 分	6 年 度 末	7 年 度 増 減		7 年 度 末
		増	減	
就農支援資金	円 4,220,000	円 0	円 3,150,000	円 1,070,000

小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計

(歳 入)

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 80,744,000	円 90,235,000	円 △ 9,491,000	% △ 10.5
調 定 額	948,944,387	967,835,698	△ 18,891,311	△ 2.0
収 入 済 額	77,883,033	89,165,344	△ 11,282,311	△ 12.7
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	871,061,354	878,670,354	△ 7,609,000	△ 0.9
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 2,860,967	△ 1,069,656	△ 1,791,311	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	% 96.5	% 98.8	△ 2.3 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	8.2	9.2	△ 1.0 "	

(歳 出)

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 80,744,000	円 90,235,000	円 △ 9,491,000	% △ 10.5
支 出 済 額	13,250,206	28,073,809	△ 14,823,603	△ 52.8
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	67,493,794	62,161,191	5,332,603	8.6
執 行 率	% 16.4	% 31.1	△ 14.7 ポイント	

収入済額の主なものは、繰越金 6,109 万 1,535 円、貸付金元利収入 1,269 万 8,610 円である。

貸付金等の償還状況は、調定額 8 億 8,375 万 9,964 円に対し、償還額 1,269 万 8,610 円で、収入率は 1.4%（前年度 2.6%）である。

収入未済額はすべて過年度分で、小規模企業者等設備導入等事業支援貸付金元利収入 44 件 8 億 7,106 万 1,354 円となっており、前年度に比べ 3 件減少し、760 万 9,000 円（0.9%）減少している。

支出済額の主なものは、公債費 483 万 2,243 円、貸付事務費 464 万 7,963 円、一般会計繰出金 359 万 3,186 円である。

不用額の主なものは、予備費 6,468 万 9,000 円である。

歳入歳出差引額 6,463 万 2,827 円は、翌年度へ繰り越されている。

なお、当年度末貸付残高は、次表のとおりである。

区 分	6 年 度 末	7 年 度 増 減		7 年 度 末
		増	減	
高 度 化 資 金	円 69,759,000	円 0	円 689,000	円 69,070,000
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 支 援 事 業	6,165,000	0	4,149,000	2,016,000
合 計	75,924,000	0	4,838,000	71,086,000

財政調整積立金特別会計

(歳 入)

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	7,644,144,000	9,885,260,000	△ 2,241,116,000	△ 22.7
調 定 額	7,644,143,913	9,885,259,384	△ 2,241,115,471	△ 22.7
収 入 済 額	7,644,143,913	9,885,259,384	△ 2,241,115,471	△ 22.7
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 87	△ 616	529	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	% 100.0	% 100.0	0.0 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 //	

(歳 出)

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	7,644,144,000	9,885,260,000	△ 2,241,116,000	△ 22.7
支 出 済 額	7,644,143,913	9,885,259,384	△ 2,241,115,471	△ 22.7
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	87	616	△ 529	△ 85.9
執 行 率	% 100.0	% 100.0	0.0 ポイント	

収入済額の内訳は、財政調整積立金からの繰入金 45 億円、一般会計からの繰入金 30 億 900 万円、積立金運用利子 1 億 3,514 万 3,913 円である。

支出済額の内訳は、一般会計への繰出金 45 億円、財政調整積立金への積立金 31 億 4,414 万 3,913 円である。

証紙特別会計

(歳 入)

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	2,561,975,000	2,649,657,000	△ 87,682,000	△ 3.3
調 定 額	2,430,892,104	2,508,698,957	△ 77,806,853	△ 3.1
収 入 済 額	2,430,892,104	2,508,698,957	△ 77,806,853	△ 3.1
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予 算 現 額 と 収入済額との 比 較 増 減	△ 131,082,896	△ 140,958,043	9,875,147	—
予 算 現 額 に 対する収入率	% 94.9	% 94.7	0.2 ポイント	
調 定 額 に 対する収入率	100.0	100.0	0.0 "	

(歳 出)

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	2,561,975,000	2,649,657,000	△ 87,682,000	△ 3.3
支 出 済 額	2,340,520,750	2,416,968,453	△ 76,447,703	△ 3.2
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	221,454,250	232,688,547	△ 11,234,297	△ 4.8
執 行 率	% 91.4	% 91.2	0.2 ポイント	

収入済額の主なものは、証紙収入 23 億 3,915 万 5,000 円、繰越金 9,173 万 504 円である。

支出済額の主なものは、一般会計に繰り出された使用料及び手数料 12 億 1,441 万 140 円、県税収入 9 億 1,990 万 5,100 円である。

不用額の主なものは、一般会計に繰り出された県税収入 1 億 184 万 2,900 円、使用料及び手数料 1 億 130 万 7,860 円である。

歳入歳出差引額 9,037 万 1,354 円は、翌年度へ繰り越されている。

土地取得特別会計

(歳 入)

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	3,976,899,000	186,080,000	3,790,819,000	大幅増
調 定 額	3,168,295,695	186,078,377	2,982,217,318	大幅増
収 入 済 額	3,168,295,695	186,078,377	2,982,217,318	大幅増
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予 算 現 額 と 収入済額との 比 較 増 減	△ 808,603,305	△ 1,623	△ 808,601,682	—
予 算 現 額 に 対する収入率	% 79.7	% 100.0	△ 20.3 ポイント	
調 定 額 に 対する収入率	100.0	100.0	0.0 "	

(歳 出)

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	3,976,899,000	186,080,000	3,790,819,000	大幅増
支 出 済 額	3,168,214,672	186,078,377	2,982,136,295	大幅増
翌年度繰越額	748,681,023	0	748,681,023	皆増
不 用 額	60,003,305	1,623	60,001,682	大幅増
執 行 率	% 79.7	% 100.0	△ 20.3 ポイント	

収入済額の内訳は、県債収入 30 億 4,730 万円、公有財産売却収入 1 億 407 万 2,865 円、基金運用利子収入 1,682 万 4,657 円である。

支出済額の内訳は、土地取得費 30 億 4,731 万 7,150 円、土地開発基金への繰出金 1 億 2,089 万 7,522 円である。

不用額の主なものは、用地取得費 6,000 万 1,827 円である。

翌年度への繰越額は 7 億 4,868 万 1,023 円で、繰越状況は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰越額	備考
土地取得費	用地取得費	748,681,023	公共用地先行取得事業費

歳入歳出差引額 8 万 1,023 円は、翌年度へ繰り越されている。

産業用地造成事業特別会計

(歳入)

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較	増 減
			額	率
予 算 現 額	円 6,621,338,000	円 5,554,057,000	円 1,067,281,000	% 19.2
調 定 額	4,016,666,725	2,082,408,121	1,934,258,604	92.9
収 入 済 額	4,016,666,725	2,082,408,121	1,934,258,604	92.9
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 2,604,671,275	△ 3,471,648,879	866,977,604	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	% 60.7	% 37.5	23.2 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 〃	

(歳出)

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較	増 減
			額	率
予 算 現 額	円 6,621,338,000	円 5,554,057,000	円 1,067,281,000	% 19.2
支 出 済 額	3,783,520,742	1,999,002,710	1,784,518,032	89.3
翌年度繰越額	2,605,844,900	3,546,467,000	△ 940,622,100	△ 26.5
不 用 額	231,972,358	8,587,290	223,385,068	大幅増
執 行 率	% 57.1	% 36.0	21.1 ポイント	

収入済額の主なものは、県営産業用地造成事業債 37 億 1,300 万円、公有財産売却収入 1 億 5,476 万 7,500 円、繰越金 8,340 万 5,411 円、財産貸付収入 3,496 万 1,010 円である。

支出済額の主なものは、土地造成費 37 億 4,988 万 1,622 円、土地管理費 3,114 万 7,490 円である。

不用額の主なものは、土地造成費 2 億 2,557 万 4,478 円である。

翌年度への繰越額は 26 億 584 万 4,900 円で、繰越状況は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰越額	備考
土地管理費	土地管理費	円 3,300,000	土地管理費
土地造成費	用地造成費	1,341,900,000	企業誘致環境整備事業費
合計		1,345,200,000	

事故繰越し

項	目	繰越額	備考
土地造成費	用地造成費	円 1,260,644,900	企業誘致環境整備事業費

歳入歳出差引額 2 億 3,314 万 5,983 円は、翌年度へ繰り越されている。
当年度末現在で管理している用地は約 78.8ha で、主なものは七ツ島工業団地約 41.4ha である。

林業改善資金特別会計

(歳入)

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較	増 減
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	108,391,000	137,665,000	△ 29,274,000	△ 21.3
調 定 額	108,295,411	137,509,625	△ 29,214,214	△ 21.2
収 入 済 額	108,295,411	137,509,625	△ 29,214,214	△ 21.2
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 95,589	△ 155,375	59,786	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	% 99.9	% 99.9	0.0 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

(歳出)

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較	増 減
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	108,391,000	137,665,000	△ 29,274,000	△ 21.3
支 出 済 額	30,686,336	32,390,550	△ 1,704,214	△ 5.3
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	77,704,664	105,274,450	△ 27,569,786	△ 26.2
執 行 率	% 28.3	% 23.5	4.8 ポイント	

収入済額の主なものは、繰越金 1 億 511 万 9,075 円である。

貸付金の償還状況は、調定額 249 万円に対し、償還額 249 万円で、収入率は 100.0% (前年度 100.0%) である。

支出済額の主なものは、林業改善資金貸付金 3,000 万円である。

不用額の主なものは、予備費 7,761 万円である。

歳入歳出差引額 7,760 万 9,075 円は、翌年度へ繰り越されている。

なお、当年度末貸付残高は、次表のとおりである。

区 分	6 年 度 末	7 年 度 増 減		7 年 度 末
		増	減	
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	円 26,594,000	円 30,000,000	円 2,490,000	円 54,104,000

沿岸漁業改善資金特別会計

(歳 入)

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	284,230,000	282,757,000	1,473,000	0.5
調 定 額	283,595,440	282,198,893	1,396,547	0.5
収 入 済 額	283,595,440	282,198,893	1,396,547	0.5
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 634,560	△ 558,107	△ 76,453	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	% 99.8	% 99.8	0.0 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

(歳 出)

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	284,230,000	282,757,000	1,473,000	0.5
支 出 済 額	47,838	51,291	△ 3,453	△ 6.7
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	284,182,162	282,705,709	1,476,453	0.5
執 行 率	% 0.0	% 0.0	0.0 ポイント	

収入済額の主なものは、繰越金 2 億 8,214 万 7,602 円である。

支出済額は、貸付事務費 4 万 7,838 円である。

不用額の主なものは、予備費 2 億 6,354 万 7,000 円、貸付金 2,000 万円である。

歳入歳出差引額 2 億 8,354 万 7,602 円は、翌年度へ繰り越されている。

なお、当年度末貸付残高は、次表のとおりである。

区 分	6 年 度 末	7 年 度 増 減		7 年 度 末
		増	減	
	円	円	円	円
経 営 等 改 善 資 金	0	0	0	0
青 年 漁 業 者 等 養 成 確 保 資 金	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

公債管理特別会計

(歳 入)

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	89,785,091,000	102,531,273,000	△ 12,746,182,000	△ 12.4
調 定 額	89,782,869,432	102,530,866,086	△ 12,747,996,654	△ 12.4
収 入 済 額	89,782,869,432	102,530,866,086	△ 12,747,996,654	△ 12.4
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 2,221,568	△ 406,914	△ 1,814,654	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	% 100.0	% 100.0	0.0 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 //	

(歳 出)

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	89,785,091,000	102,531,273,000	△ 12,746,182,000	△ 12.4
支 出 済 額	89,782,869,432	102,530,866,086	△ 12,747,996,654	△ 12.4
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	2,221,568	406,914	1,814,654	446.0
執 行 率	% 100.0	% 100.0	0.0 ポイント	

収入済額の内訳は、一般会計繰入金 658 億 5,478 万 9,432 円、県債管理基金繰入金 127 億 8,928 万円、借換債 111 億 3,880 万円である。

支出済額の内訳は、公債費 786 億 5,143 万 1,784 円、県債管理基金積立費 111 億 3,143 万 7,648 円である。

育英資金特別会計

(歳 入)

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 1,565,837,000	円 1,626,284,000	円 △ 60,447,000	% △ 3.7
調 定 額	1,814,566,767	1,867,008,356	△ 52,441,589	△ 2.8
収 入 済 額	1,568,422,415	1,626,528,790	△ 58,106,375	△ 3.6
不 納 欠 損 額	351,000	0	351,000	皆増
収 入 未 済 額	245,793,352	240,479,566	5,313,786	2.2
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	2,585,415	244,790	2,340,625	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	% 100.2	% 100.0	0.2 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	86.4	87.1	△ 0.7 "	

(歳 出)

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 1,565,837,000	円 1,626,284,000	円 △ 60,447,000	% △ 3.7
支 出 済 額	552,587,802	600,386,938	△ 47,799,136	△ 8.0
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	1,013,249,198	1,025,897,062	△ 12,647,864	△ 1.2
執 行 率	% 35.3	% 36.9	△ 1.6 ポイント	

収入済額の主なものは、繰越金 10 億 2,614 万 1,852 円、貸付金元金収入 5 億 3,914 万 8,563 円である。

貸付金の償還状況は、調定額 7 億 8,484 万 2,915 円に対し、償還額 5 億 3,914 万 8,563 円で、収入率は 68.7%（前年度 70.4%）である。

収入未済額は、貸付金元金収入 4 万 1,153 件 2 億 4,543 万 3,352 円、雑入 1 件 36 万円、計 4 万 1,154 件 2 億 4,579 万 3,352 円で、前年度に比べ 1,209 件増加し、531 万 3,786 円（2.2%）増加している。収入未済額の内訳は、現年度分 7,937 件 4,514 万 7,236 円（収入率 91.7%）、過年度分 3 万 3,217 件 2 億 64 万 6,116 円（同 16.4%）となっている。

支出済額の主なものは、一般会計繰出金 2 億 8,445 万 2,000 円、貸付金 2 億 3,481 万 1,000 円である。

不用額の主なものは、予備費 10 億 993 万 1,000 円である。

歳入歳出差引額 10 億 1,583 万 4,613 円は、翌年度へ繰り越されている。

なお、当年度末貸付残高は、次表のとおりである。

区 分	6 年 度 末	7 年 度 増 減		7 年 度 末
		増	減	
育 英 資 金	円 4,258,819,717	円 234,811,000	円 596,155,349	円 3,897,475,368

港湾整備事業特別会計

(歳 入)

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較	増 減
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	871,479,600	943,649,900	△ 72,170,300	△ 7.6
調 定 額	826,514,853	947,499,847	△ 120,984,994	△ 12.8
収 入 済 額	825,541,653	946,586,647	△ 121,044,994	△ 12.8
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	973,200	913,200	60,000	6.6
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 45,937,947	2,936,747	△ 48,874,694	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	% 94.7	% 100.3	△ 5.6 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	99.9	99.9	0.0 "	

(歳 出)

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較	増 減
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	871,479,600	943,649,900	△ 72,170,300	△ 7.6
支 出 済 額	672,041,364	608,922,476	63,118,888	10.4
翌 年 度 繰 越 額	43,682,300	58,796,600	△ 15,114,300	△ 25.7
不 用 額	155,755,936	275,930,824	△ 120,174,888	△ 43.6
執 行 率	% 77.1	% 64.5	12.6 ポイント	

収入済額の主なものは、繰越金 3 億 3,766 万 4,171 円、港湾使用料 2 億 4,881 万 6,560 円、港湾整備事業債 2 億 2,080 万円である。

収入未済額は、港湾使用料 3 件 97 万 3,200 円である。収入未済額の内訳は、現年度分 1 件 14 万 160 円(収入率 99.9%)、過年度分 2 件 83 万 3,040 円(収入率 0%)となっている。

支出済額の内訳は、公債費 3 億 6,450 万 8,294 円、港湾施設管理費 1 億 6,848 万 9,895 円、港湾施設建設費 1 億 3,904 万 3,175 円である。

不用額の主なものは、予備費 1 億 3,400 万 1,000 円、港湾施設管理費 2,032 万 205 円である。

翌年度への繰越額は 4,368 万 2,300 円で、繰越状況は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰 越 額	備 考
		円	
港 湾 施 設 管 理 費	港 湾 施 設 管 理 費	41,283,000	港湾機能施設管理費
港 湾 施 設 建 設 費	港 湾 施 設 建 設 費	2,399,300	港湾機能施設整備費
合 計		43,682,300	

歳入歳出差引額 1 億 5,350 万 289 円は、翌年度へ繰り越されている。

地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金特別会計

(歳 入)

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 5,318,246,000	円 2,138,163,000	円 3,180,083,000	% 148.7
調 定 額	5,317,803,448	2,123,160,515	3,194,642,933	150.5
収 入 済 額	5,317,803,448	2,123,160,515	3,194,642,933	150.5
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 442,552	△ 15,002,485	14,559,933	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	% 100.0	% 99.3	0.7 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

(歳 出)

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 5,318,246,000	円 2,138,163,000	円 3,180,083,000	% 148.7
支 出 済 額	5,317,803,448	2,123,160,515	3,194,642,933	150.5
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	442,552	15,002,485	△ 14,559,933	△ 97.1
執 行 率	% 100.0	% 99.3	0.7 ポイント	

収入済額の内訳は、病院事業債 36 億 8,600 万円、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金元利収入 15 億 9,229 万 4,260 円、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館負担金 3,950 万 9,188 円である。

支出済額の内訳は、公債費 16 億 3,180 万 3,448 円（元金 14 億 6,785 万 7,991 円、利子 1 億 6,394 万 5,457 円）、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金 36 億 8,600 万円である。

不用額の主なものは、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金 44 万 1,000 円である。

なお、当年度末貸付及び債権残高は、次表のとおりである。

区 分	6 年 度 末	7 年 度 増 減		7 年 度 末
		増	減	
地 方 独 立 行 政 法 人 佐 賀 県 医 療 セ ン タ ー 好 生 館 貸 付 金	円 11,681,502,464	円 3,686,000,000	円 1,437,384,555	円 13,930,117,909
地 方 独 立 行 政 法 人 佐 賀 県 医 療 セ ン タ ー 好 生 館 債 権 (旧病院会計 事 業 債 分)	467,790,674	0	30,473,436	437,317,238
合 計	12,149,293,138	3,686,000,000	1,467,857,991	14,367,435,147

国民健康保険事業特別会計

(歳 入)

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較	増 減
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	88,610,611,000	91,984,208,000	△ 3,373,597,000	△ 3.7
調 定 額	89,127,044,637	91,654,770,911	△ 2,527,726,274	△ 2.8
収 入 済 額	89,127,044,637	91,654,770,911	△ 2,527,726,274	△ 2.8
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	516,433,637	△ 329,437,089	845,870,726	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	% 100.6	% 99.6	1.0 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 //	

(歳 出)

区 分	7 年 度	6 年 度	比 較	増 減
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	88,610,611,000	91,984,208,000	△ 3,373,597,000	△ 3.7
支 出 済 額	88,158,232,345	91,046,433,641	△ 2,888,201,296	△ 3.2
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	452,378,655	937,774,359	△ 485,395,704	△ 51.8
執 行 率	% 99.5	% 99.0	0.5 ポイント	

収入済額の主なものは、雑入（前期高齢者交付金等） 324 億 3,200 万 3,895 円、国民健康保険事業費負担金 253 億 792 万 5,066 円、国民健康保険事業費国庫負担金 161 億 2,114 万 1,798 円である。

支出済額の内訳は、国民健康保険事業費 881 億 4,057 万 3,345 円、一般会計繰出金 1,765 万 9,000 円である。

不用額の主なものは、予備費 3 億円である。

歳入歳出差引額 9 億 6,881 万 2,292 円は、翌年度へ繰り越されている。

財 産

1 公有財産

区 分		単位	6 年 度 末 現 在	7 年 度 末 現 在			7 年 度 末 現 在	
				増	減	差 引		
土 地	行政財産	㎡	29,295,974.67	4,557.51	8,150.70	△ 3,593.19	29,292,381.48	
	普通財産		2,381,237.77	16,092.91	28,009.36	△ 11,916.45	2,369,321.32	
	計		31,677,212.44	20,650.42	36,160.06	△ 15,509.64	31,661,702.80	
建 物	行政財産	㎡	1,479,652.79	8,406.53	3,097.91	5,308.62	1,484,961.41	
	普通財産		74,712.16	5,094.92	998.48	4,096.44	78,808.60	
	計		1,554,364.95	13,501.45	4,096.39	9,405.06	1,563,770.01	
山 林 (立木の 推定蓄積量)	所 有 林	㎡	707,565.00	8,546.00	0.00	8,546.00	716,111.00	
	分 収 林		483,513.53	6,160.00	26,971.00	△ 20,811.00	462,702.53	
	その他の権原		12,209.46	172.25	42.90	129.35	12,338.81	
	計		1,203,287.99	14,878.25	27,013.90	△ 12,135.65	1,191,152.34	
動 産	船 舶	隻	1	0	0	0	1	
	航 空 機	機	1	0	0	0	1	
	浮 棧 橋	個	17	0	0	0	17	
物 権	地 上 権	㎡	9,671,705.36	548.00	465,175.53	△ 464,627.53	9,207,077.83	
	地 役 権		3,628.31	0.00	3,628.31	△ 3,628.31	0.00	
	計		9,675,333.67	548.00	468,803.84	△ 468,255.84	9,207,077.83	
無 体 財 産 権	特 許 権	件	27	2	2	0	27	
	著 作 権		4	0	0	0	4	
	商 標 権		54	2	2	0	54	
	育 成 者 権		16	0	1	△ 1	15	
	そ の 他		0	0	0	0	0	
	計		101	4	5	△ 1	100	
有 価 証 券	株 券	円	51,000,000	0	0	0	51,000,000	
	国 債 証 券		20,450,000	0	0	0	20,450,000	
	計		71,450,000	0	0	0	71,450,000	
出 資 に よ る 権 利			円	20,758,199,774	0	324,406,913	△ 324,406,913	20,433,792,861

公有財産増減の主なものは、次のとおりである。

(1) 土地

増加した主なものは、金立特別支援学校 2,225.00 ㎡、鳥栖特別支援学校実習地 1,914.00 ㎡、砥石川県営ため池等整備事業 973.00 ㎡である。

減少した主なものは、セツ島工業団地 16,421.00 ㎡、国見かんがい排水事業 3,106.00 ㎡、佐賀公共職業安定所跡地 1,841.27 ㎡である。

(2) 建物

増加した主なものは、鳥栖特別支援学校（旧九千部学園） 3,263.65 ㎡、吉野ヶ里歴史公園 2,310.71 ㎡、金立特別支援学校 1,035.77 ㎡である。

減少した主なものは、金立特別支援学校 382.30 ㎡、佐賀北高等学校 130.87 ㎡、旧職員宿舎 1871～1872号（白石警察署） 109.43 ㎡である。

(3) 山林

増加した主なものは、所有林（県有林）、分収林（県行造林）の成長による推定蓄積量の増である。

減少した主なものは、分収林（県行造林）の地上権契約解除による推定蓄積量の減である。

(4) 動産

増減はない。

(5) 物権

減少した主なものは、東宇土県行造林（地上権）268,163.00 m²、腰岳県行造林（地上権）90,164.00 m²、重徳県行造林（地上権）29,646.00 m²である。

(6) 無体財産権

増加したものは、特許権「タマネギの栽培方法」他1件、商標権「コスメ県 SAGA」他1件である。

減少したものは、特許権「強化磁器及びその製造方法」他1件、商標権「さがほのか（香港）」他1件及び育成者権「たんぼの夢（育成者権）」である。

(7) 有価証券

増減はない。

(8) 出資による権利

減少した主なものは、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館出資金 2 億 2,207 万 1,888 円、被災者生活再建支援基金出捐金 6,323 万 3,503 円、（公財）佐賀県森林整備担い手育成基金出捐金 2,199 万円である。

2 物品

7年度末における重要物品現在高は、7,903 点で、その内訳は次表のとおりである。

区 分	6 年 度 末 現 在	7 年 度			7 年 度 末 現 在
		増	減	差 引	
車 両 類	点 656	点 18	点 28	点 △ 10	点 646
機 械 ・ 器 具 類	2,742	190	131	59	2,801
室 内 装 飾 ・ 美 術 品 類	2,877	12	0	12	2,889
用 具 類	1,315	26	45	△ 19	1,296
そ の 他	265	11	5	6	271
合 計	7,855	257	209	48	7,903

（注）重要物品：自動車（軽自動車及び小型自動車の三輪、二輪を除く）、取得価格又は取得評価額が100 万円以上の物品。

3 債権

区 分	6 年 度 末 現 在	7 年 度			7 年 度 末 現 在
		増	減	差 引	
一般会計	円 1,998,231,218	円 133,597,048	円 89,414,569	円 44,182,479	円 2,042,413,697
貸 付 金	1,906,398,198	96,722,000	57,620,414	39,101,586	1,945,499,784
保 証 金 等	91,833,020	36,875,048	31,794,155	5,080,893	96,913,913
特別会計 貸付金 等	16,646,002,777	3,969,754,400	2,108,637,205	1,861,117,195	18,507,119,972
合 計	18,644,233,995	4,103,351,448	2,198,051,774	1,905,299,674	20,549,533,669

7年度末における現在高は 205 億 4,953 万 3,669 円で、前年度末に比べ 19 億 529 万 9,674 円増加している。

これは主として、佐賀県育英資金貸付金 3 億 6,134 万 4,349 円、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館債権（旧病院会計事業債分）3,047 万 3,436 円、佐賀空港管理事務所借用に伴う建設協力金 2,026 万 7,280 円が減少したものの、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金 22 億 4,861 万 5,445 円、医師修学資金等貸付金 5,533 万 4,000 円、林業・木材産業改善資金貸付金 2,751 万円が増加したためである。

4 基金

(1) 基金の現在高

7年度末における基金の現在高は、961億6,385万2,980円で、その内訳は次表のとおりである。

区 分		6 年 度 末 現 在 高	7 年 度		7 年 度 末 現 在 高
			増	減	
		円	円	円	円
1	災 害 救 助 基 金	473,305,397	42,460,311	9,807,343	505,958,365
2	財 政 調 整 積 立 金	17,482,571,195	3,144,143,913	4,500,000,000	16,126,715,108
3	土 地 開 発 基 金	6,117,369,485	978,857,938	962,033,281	6,134,194,142
4	県 債 管 理 基 金	34,182,489,715	13,216,401,247	14,974,975,784	32,423,915,178
5	公営競技収益金貸付基金	3,034,972,427	66,174,556	47,995,460	3,053,151,523
6	発 電 用 施 設 周 辺 地 域 振 興 基 金	1,397,953,464	227,075,012	316,443,169	1,308,585,307
7	文 化 振 興 基 金	1,210,443,403	262,146,172	253,167,970	1,219,421,605
8	発電用施設周辺地域企業 立 地 資 金 貸 付 基 金	85,900,000	20,400,000	20,400,000	85,900,000
9	大規模施設整備基金	11,225,519,770	282,115,445	0	11,507,635,215
10	地 域 づ く り 基 金	1,337,139,004	19,784,601	175,566,000	1,181,357,605
11	中山間ふるさと・水と土 保 全 対 策 基 金	1,097,936,322	3,906,193	15,112,739	1,086,729,776
12	ぼた山等環境整備基金	430,892,290	2,559,631	0	433,451,921
13	介護保険財政安定化基金	1,181,648,828	4,839,947	0	1,186,488,775
14	森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	9,819,538	0	0	9,819,538
15	産 業 廃 棄 物 税 基 金	325,838,851	136,147,451	116,738,619	345,247,683
16	ふるさと寄附金基金	825,412,674	945,716,901	902,493,506	868,636,069
17	後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	1,660,243,156	11,621,702	0	1,671,864,858
18	森 林 環 境 税 基 金	118,679,228	243,413,862	235,124,587	126,968,503

区 分		6 年 度 末 現 在 高	7 年 度		7 年 度 末 現 在 高
			増	減	
		円	円	円	円
19	安 心 こ ど も 基 金	438,859,364	0	25,971,000	412,888,364
20	退 職 手 当 基 金	31,866,317	2,510,132,076	0	2,541,998,393
21	農 業 構 造 改 革 支 援 基 金	198,903,254	99,375,835	86,927,000	211,352,089
22	地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	2,198,130,629	1,445,006,710	1,330,292,106	2,312,845,233
23	国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金	5,130,326,830	2,734,500,457	1,329,461,780	6,535,365,507
24	S S P 構 想 推 進 基 金	4,251,427,839	286,855,327	1,525,052,103	3,013,231,063
25	森 林 環 境 譲 与 税 基 金	25,341,470	45,826,659	41,064,838	30,103,291
26	新型コロナウイルス感染症 対応中小企業金融支援基金	280,194,496	3,891,926	284,086,422	0
27	公立学校情報機器整備基金	563,474,227	28,551,082	258,626,440	333,398,869
28	有明海漁業振興・補償基金	0	1,500,000,000	5,471,000	1,494,529,000
29	奨 学 金 返 還 支 援 基 金	0	5,100,000	3,000,000	2,100,000
合 計		95,316,659,173	28,267,004,954	27,419,811,147	96,163,852,980

(2) 基金の管理状況

7年度末における基金の管理状況は、次表のとおりである。

区 分		7 年 度 末 現 在 高	管 理 状 況		
			定 期 預 金 等	貸 付 金	そ の 他
1	災 害 救 助 基 金	円 505,958,365	円 449,677,414	円	円 動産（災害救助物資） 56,280,951 (46品目、35,660点)
2	財 政 調 整 積 立 金	16,126,715,108	16,126,715,108		
3	土 地 開 発 基 金	6,134,194,142	4,420,113,355	42,634,885	不動産（土地） 1,671,445,902 (102,139.18㎡)
4	県 債 管 理 基 金	32,423,915,178	32,423,915,178		
5	公営競技収益金貸付基金	3,053,151,523	2,914,289,430	138,862,093	
6	発 電 用 施 設 周 辺 地 域 振 興 基 金	1,308,585,307	1,308,585,307		
7	文 化 振 興 基 金	1,219,421,605	1,219,421,605		
8	発電用施設周辺地域企業 立 地 資 金 貸 付 基 金	85,900,000	85,900,000		
9	大規模施設整備基金	11,507,635,215	11,507,635,215		
10	地 域 づ く り 基 金	1,181,357,605	1,181,357,605		
11	中山間ふるさと・水と土 保 全 対 策 基 金	1,086,729,776	1,086,729,776		
12	ぼた山等環境整備基金	433,451,921	433,451,921		
13	介護保険財政安定化基金	1,186,488,775	1,186,488,775		
14	森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	9,819,538	9,819,538		
15	産 業 廃 棄 物 税 基 金	345,247,683	345,247,683		
16	ふるさと寄附金基金	868,636,069	868,636,069		
17	後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	1,671,864,858	1,671,864,858		
18	森 林 環 境 税 基 金	126,968,503	126,968,503		

区 分		7 年 度 末 現 在 高	管 理 状 況		
			定 期 預 金 等	貸 付 金	そ の 他
		円	円	円	円
19	安 心 こ ど も 基 金	412,888,364	412,888,364		
20	退 職 手 当 基 金	2,541,998,393	2,541,998,393		
21	農 業 構 造 改 革 支 援 基 金	211,352,089	211,352,089		
22	地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	2,312,845,233	2,312,845,233		
23	国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金	6,535,365,507	6,535,365,507		
24	S S P 構 想 推 進 基 金	3,013,231,063	3,013,231,063		
25	森 林 環 境 譲 与 税 基 金	30,103,291	30,103,291		
26	新型コロナウイルス感染症 対応中小企業金融支援基金	0	0		
27	公立学校情報機器整備基金	333,398,869	333,398,869		
28	有明海漁業振興・補償基金	1,494,529,000	1,494,529,000		
29	奨 学 金 返 還 支 援 基 金	2,100,000	2,100,000		
合 計		96,163,852,980	94,254,629,149	181,496,978	1,727,726,853

(地方自治法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された基金)

佐 賀 県 土 地 開 発 基 金

佐 賀 県 公 営 競 技 収 益 金 貸 付 基 金

佐 賀 県 発 電 用 施 設 周 辺 地 域
企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金

令和 7 年度佐賀県土地開発基金運用状況審査意見書

第 1 審査について

令和 7 年度の土地開発基金運用状況の審査に当たっては、佐賀県監査基準（令和 2 年 3 月 31 日佐賀県監査委員告示第 4 号）に基づき、基金がこの制度の趣旨に沿って適正に運用されたか、計数は正確であるかなどについて、関係諸帳簿を照合して審査した。

第 2 審査結果

審査の結果、この基金は制度の趣旨に沿って運用されており、また、計数に誤りはなく、預金の 7 年度末残高 44 億 2,011 万 3,355 円は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

第 3 運用状況

基金の 7 年度末現在高は 61 億 3,419 万 4,142 円で、前年度末に比べ 1,682 万 4,657 円増加している。これは、基金運用益によるものである。

土地については、街路事業用地として 182.65 ㎡（8,181 万 8,597 円）を取得し、街路事業用地として 2,474.88 ㎡（3 億 8,775 万 5,111 円）が一般会計へ、産業用地造成事業用地として 47,746.84 ㎡（3 億 8,838 万 6,708 円）が産業用地造成事業特別会計へ売り払われている。

貸付金については、直轄道路事業（大川佐賀道路）用地先行取得に伴う事業資金として土地取得特別会計に貸し付けられ、当年度において 1 億 407 万 2,865 円が償還されており、当年度末貸付現在高は 4,263 万 4,885 円となっている。

また、基金に属する預金等の状況は、次表のとおりである。

区 分		6 年度末現在高	7 年 度 中			7 年度末現在高
			増 加 額	減 少 額	比 較 増 減 額	
基 金		円 6, 117, 369, 485	円 978, 857, 938	円 962, 033, 281	円 16, 824, 657	円 6, 134, 194, 142
内 訳	預 金	3, 604, 892, 611	897, 039, 341	81, 818, 597	815, 220, 744	4, 420, 113, 355
	有 価 証 券	0	0	0	0	0
	土 地	(152, 178. 25㎡) 2, 365, 769, 124	(182. 65㎡) 81, 818, 597	(50, 221. 72㎡) 776, 141, 819	(△ 50, 039. 07㎡) △ 694, 323, 222	(102, 139. 18㎡) 1, 671, 445, 902
	貸 付 金	146, 707, 750	0	104, 072, 865	△ 104, 072, 865	42, 634, 885

令和7年度佐賀県公営競技収益金貸付基金運用状況審査意見書

第1 審査について

令和7年度の公営競技収益金貸付基金運用状況の審査に当たっては、佐賀県監査基準（令和2年3月31日佐賀県監査委員告示第4号）に基づき、基金がこの制度の趣旨に沿って適正に運用されたか、計数は正確であるかなどについて、関係諸帳簿を照合して審査した。

第2 審査結果

審査の結果、この基金は制度の趣旨に沿って運用されており、また、計数に誤りはなく、預金の7年度末残高 29 億 1,428 万 9,430 円は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

なお、近年は貸付実績が少なく、7年度も新たな貸付がないことから、基金の有効活用を図られたい。

第3 運用状況

基金の7年度末現在高は 30 億 5,315 万 1,523 円で、前年度末に比べ 1,817 万 9,096 円増加している。これは、基金運用益によるものである。

基金の運用については、道路・橋梁等の交通体系の整備事業、農林・水産・観光等の産業振興のための施設等の整備事業などの財源とされ、前年度までの貸付けに係る 2市1町2組合 分 4,799 万 5,460 円が償還されており、当年度末貸付現在高は 2市1町2組合 1 億 3,886 万 2,093 円となっている。

基金に属する預金、貸付金の状況は、次表のとおりである。

区 分		6 年度末現在高	7 年 度 中			7 年度末現在高
			増 加 額	減 少 額	比 較 増 減 額	
基 金		円 3, 034, 972, 427	円 66, 174, 556	円 47, 995, 460	円 18, 179, 096	円 3, 053, 151, 523
内 訳	預 金	2, 848, 114, 874	66, 174, 556	0	66, 174, 556	2, 914, 289, 430
	貸 付 金	(2市1町2組合) 186, 857, 553	0	(2市1町2組合) 47, 995, 460	△ 47, 995, 460	(2市1町2組合) 138, 862, 093

令和 7 年度佐賀県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金運用状況審査意見書

第 1 審査について

令和 7 年度の発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金運用状況の審査に当たっては、佐賀県監査基準（令和 2 年 3 月 31 日佐賀県監査委員告示第 4 号）に基づき、基金がこの制度の趣旨に沿って適正に運用されたか、計数は正確であるかなどについて、関係諸帳簿を照合して審査した。

第 2 審査結果

審査の結果、この基金は制度の趣旨に沿って運用されており、また、計数に誤りはなく、預金の 7 年度末残高 8,590 万円は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

第 3 運用状況

基金の 7 年度末現在高は 8,590 万円で、前年度末と同額である。

基金の運用については、企業に対する融資の原資として、年度初めに佐賀銀行へ、1 企業分として 1,020 万円が貸し付けられ、年度末に一括償還されている。

基金に属する預金、貸付金の状況は、次表のとおりである。

区 分		6 年度末現在高	7 年 度 中			7 年度末現在高
			増 加 額	減 少 額	比 較 増 減 額	
基 金		円 85,900,000	円 20,400,000	円 20,400,000	円 0	円 85,900,000
内 訳	預 金	85,900,000	10,200,000	10,200,000	0	85,900,000
	貸付金	0	10,200,000	10,200,000	0	0

れい わ ねん ど さ が けん さい に ゆう さい し ゅ つ け っ さ ん どう し ん さ い け ん し ょ
令和7年度 佐賀県歳入歳出決算等審査意見書

作成 佐賀県監査委員 久保山善生 荒木敏也 角貞樹 坂口祐樹
令和8年(2026年)8月24日決定

発行 佐賀県監査委員事務局
佐賀県佐賀市城内一丁目6-5 佐賀県庁南館(〒840-8570)
0952-25-7243
kansai@pref.saga.lg.jp
www.pref.saga.lg.jp/list02287.html
令和8年(2026年)9月28日掲載

